

阿南市人口ビジョン

(2020年策定版)



阿南市

目次

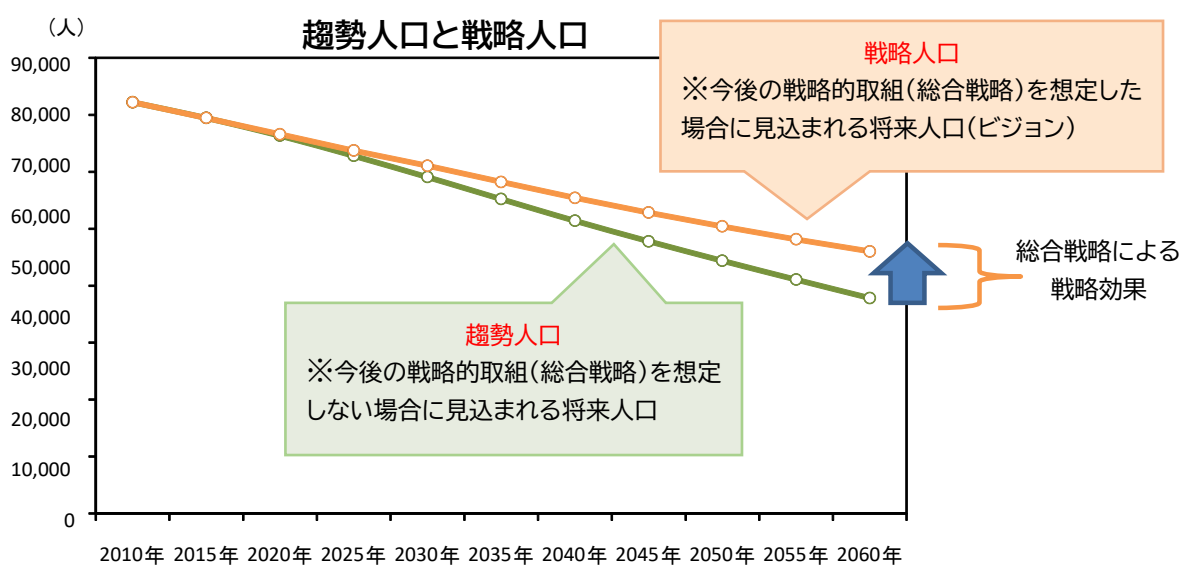
I	はじめに	1
1	人口ビジョンについて	1
2	国の人口推移	3
II	人口分析	4
1	人口動向	4
2	出生・死亡・婚姻の状況	6
3	転入・転出・移動の状況	8
4	産業の状況	10
5	阿南市人口ビジョン(2016年策定版)で想定した将来人口の検証	13
III	将来人口の推計(趨勢人口)	16
1	推計の概要	16
2	年齢3区分別人口の変化指数の推計	18
3	年齢3区分別人口の変化率の推計(市全体)	19
4	地区別人口の推計	19
5	人口推計	20
6	人口ピラミッドの変化	21
7	将来世帯数の推計	22
IV	人口の変化が市の将来に与える影響の分析・考察	23
1	人口減少・少子高齢化の同時進行	23
2	地区で異なる人口減少と少子高齢化の進行状況	23
3	加速度的に減少する労働人口	23
4	人口減少の主要因は自然減	23
5	増加する単独世帯	24
V	人口シミュレーション(戦略人口)	25
1	阿南市人口ビジョン(2016年策定版)における人口シミュレーション	25
2	国の人口ビジョン(令和元年改訂版)の概要	26
3	徳島県の人口ビジョン(2020年策定版)の概要	27
4	徳島県の人口シミュレーションに準拠した阿南市の人口シミュレーション	28
VI	人口ビジョン(戦略人口)の検討	29
VII	人口の将来展望	30
1	戦略人口	30
2	戦略人口に基づく将来展望	32

人口シミュレーションを行うに当たって

- 1 人口動態を分析
- 2 人口ビジョン策定後の戦略効果を検証
- 3 将来人口推計の結果を分析
- 4 人口の変化が市の将来に与える影響を分析
- 5 人口シミュレーション（戦略人口の見直し）

【用語解説】 ^{すうせい} 趨勢人口 と 戦略人口

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口(=趨勢人口)と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



I はじめに

1 人口ビジョンについて

(1)策定の趣旨

我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少の局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少すると推計されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

こうした背景に対応するため、2014年12月27日に日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(長期ビジョン)」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策、基本的な方向を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)」が閣議決定されました。

その後、国は長期ビジョンの実現に向けて、総合戦略に基づく戦略的な取組を進めてきたところですが、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が2017年(平成29年)に公表した新たな人口推計結果を踏まえ、2019年(令和元年)12月20日に長期ビジョン(令和元年改訂版)を閣議決定し、我が国全体の将来の人口展望を示したところです。

本市においても、2016年(平成28年)3月に、国や県の長期ビジョンと総合戦略を勘案し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「阿南市人口ビジョン」を策定していますが、社人研の人口推計結果や社会情勢の変化、本市の人口動向やこれを取り巻く課題を踏まえ、「阿南市人口ビジョン(2020年策定版)」(以下「人口ビジョン」という。)を策定することとします。

(2)人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、2015年(平成27年)10月以降の人口の現状や人口の推計等を分析することで、市の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を改めて検討・提示するものです。

(3)対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「長期ビジョン」という。)の期間と同様(2060年まで)としますが、より長期的な視点で本市の将来の展望を検討するために、将来人口推計においては必要に応じて、より長期的な期間の推計を行います。

(4)国の長期ビジョンの改定について

国の長期ビジョンにおいては、改定前と同様に2040年に合計特殊出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復することを前提に、人口の長期的展望として、2060年に1億人程度を確保することを示しています。

また、地域経済社会の展望として、「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指すことを示しています。

(5)徳島県の人口ビジョンについて

「とくしま人口ビジョン(2020年策定版)」の概要は次のとおりです。

～「持続可能な人口構造」の構築を目指して～ 〈将来展望〉

■ 目指すべき「本県の総人口」

「総人口の目標」

★2060年に、「55万人～60万人超」の人口水準を確保！

■ 目指すべき「人口構造」

「目指すべき方向性」

★人口ピラミッドのプロポーシオンを意識した「持続可能な人口構造」を構築！

■3つの目標設定

「生産年齢人口」

「生産年齢人口(15歳～64歳)」の構成比率「50%以上」を確保！

「15歳～44歳」人口

若者を中心に「15歳～44歳」人口の構成比率「30%以上」を確保！

「15歳～49歳」女性人口

合計特殊出生率の算定基礎となる「15歳～49歳」女性人口の現状水準「17%台」を確保！

「自然動態」の改善に向けた目標

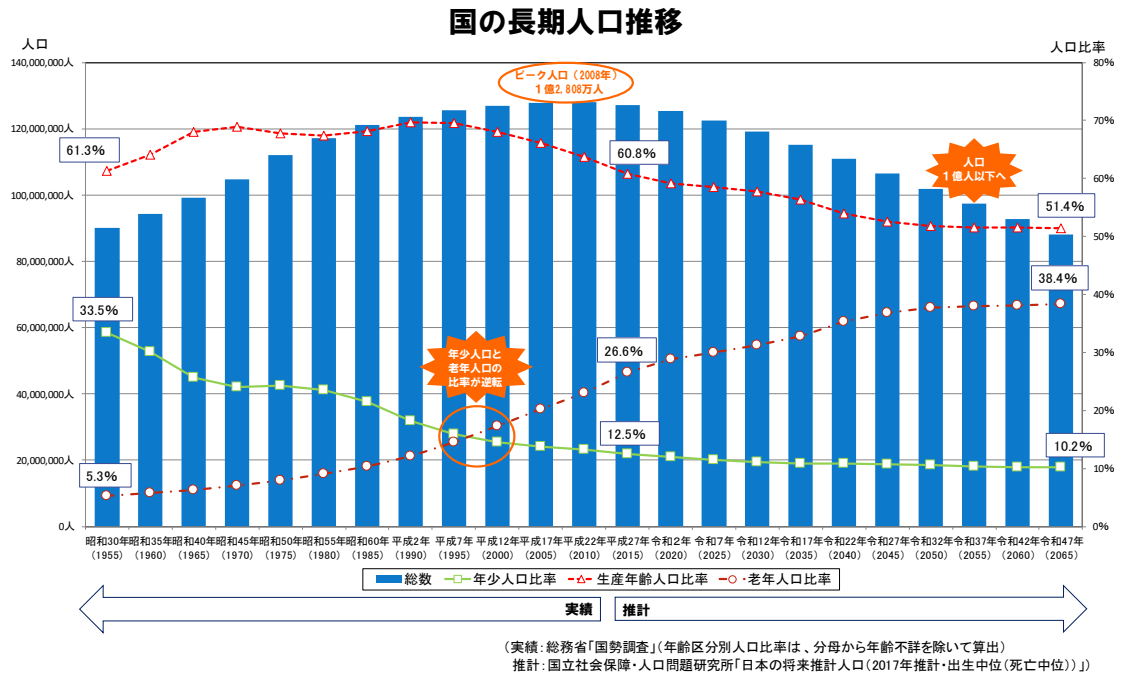
2025年(令和7年)に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の「出生率(希望出生率)1.8」を目指す！

「社会動態」の改善に向けた目標

2030年(令和12年)までに、「転入・転出者数の均衡(社会増減ゼロ)」を目指す！

2 国の人口推移

我が国の人口は、2008年をピークに減少に転じ、2065年には8,808万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期の1955年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)の割合が低く、老年人口(65歳以上)の割合が高くなっており、年少人口と老年人口の割合がほぼ逆転しています。



国の人口動向

人口の減少

2018年の総人口「1億2,644万3千人」
※ピーク人口(2008年)から150万人程度減少

全国的な低出生率の継続

2018年の合計特殊出生率※「1.42」、年間出生数91万8千人
※2014年の合計特殊出生率「1.42」から改善がみられない

晩婚化の進行

1955年の平均初婚年齢「夫26.6歳、妻23.8歳」
→2017年の平均初婚年齢「夫31.1歳、妻29.4歳」

人口の東京一極集中の継続

2018年の東京圏の転入超過「13万6千人」、若年層(15～29歳)「12万6千人」
※23年連続の東京圏転入超過

高齢化の進行

2018年の65歳以上人口「3,557万8千人」
※高齢化率28.1%(過去最高)

総務省: 人口推計(平成30年10月1日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告

※「合計特殊出生率」は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する

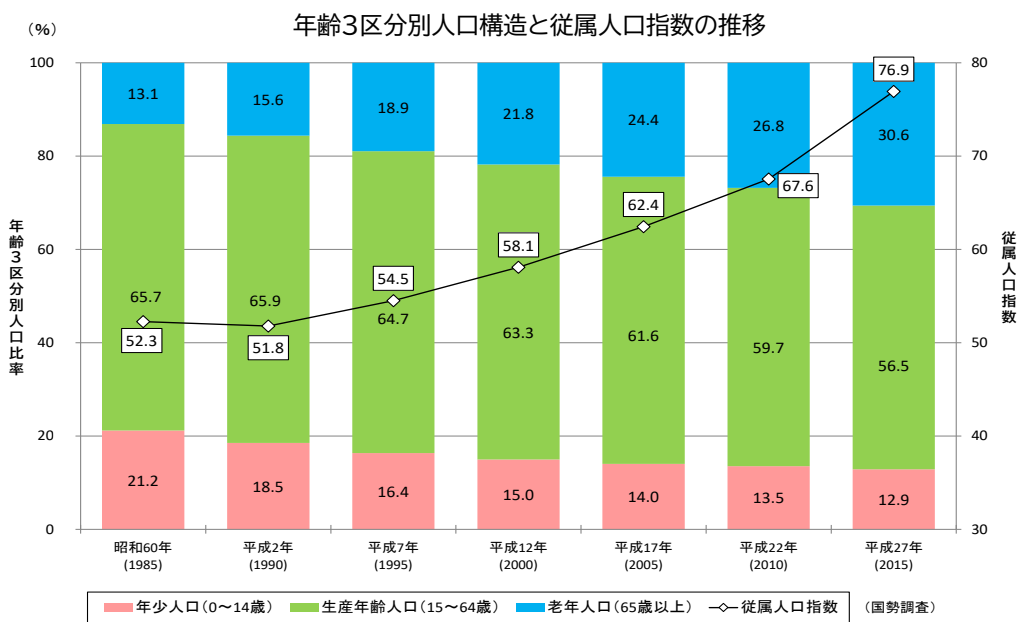
Ⅱ 人口分析

1 人口動向

(1)年齢3区分別人口と従属人口指数の推移（昭和60年～平成27年）

○老年人口が昭和60年(1985年)の13.1%から平成27年(2015年)には30.6%と30年間で17.5ポイント増加している一方で、年少人口は21.2%から12.9%と8.3ポイント減少しています。

○生産年齢人口100人が、年少人口と老年人口を何人支えているかを示す比率である「従属人口指数」は、昭和60年(1985年)の52.3から平成27年(2015年)には76.9まで増加しています。



(人)

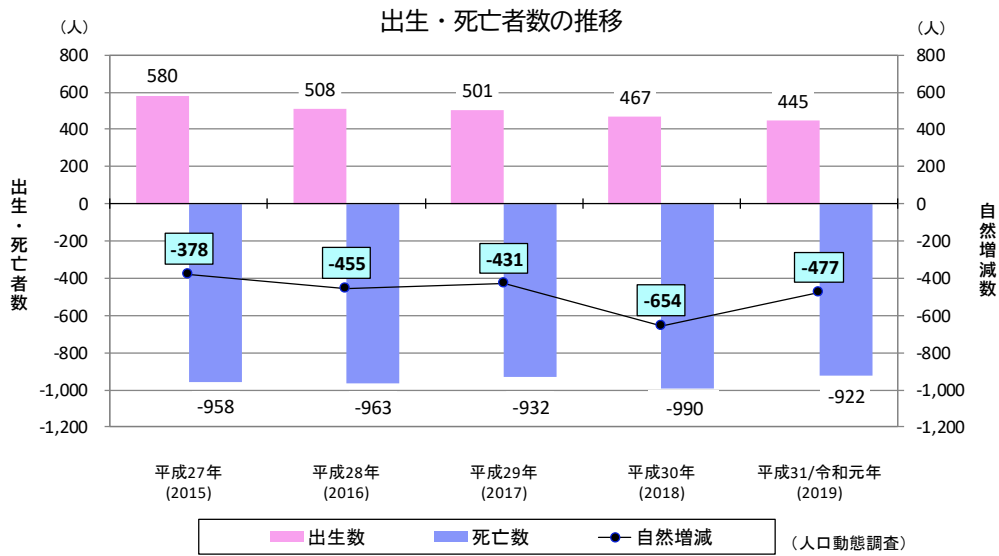
		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	
人 口	年少人口	0~4歳	4,968	4,107	3,667	3,586	3,365	3,101	2,764
		5~9歳	5,791	5,045	4,273	3,924	3,717	3,425	3,181
		10~14歳	6,669	5,777	5,053	4,318	3,866	3,718	3,420
		計	17,428	14,929	12,993	11,828	10,948	10,244	9,365
	生産年齢人口	15~19歳	5,786	6,266	5,502	4,840	4,125	3,836	3,752
		20~24歳	3,951	3,659	4,247	3,801	3,456	2,873	2,693
		25~29歳	4,795	4,150	4,036	4,970	4,517	3,728	3,118
		30~34歳	5,874	4,703	4,257	4,239	5,100	4,392	3,733
		35~39歳	6,985	5,823	4,797	4,436	4,258	4,998	4,372
		40~44歳	5,516	6,943	5,845	4,831	4,347	4,223	4,997
		45~49歳	5,471	5,380	6,883	5,763	4,716	4,320	4,191
		50~64歳	15,641	16,216	15,855	17,072	17,498	16,819	14,234
	計	54,019	53,140	51,422	49,952	48,017	45,189	41,090	
老年人口	65~74歳	6,511	7,351	8,904	9,763	9,621	9,475	10,880	
	75歳以上	4,289	5,238	6,137	7,428	9,412	10,808	11,370	
	計	10,800	12,589	15,041	17,191	19,033	20,283	22,250	
年齢不詳		0	44	23	0	4	347	314	
総人口		82,247	80,702	79,479	78,971	78,002	76,063	73,019	
構 成 比	年少人口	0~14歳	21.2%	18.5%	16.4%	15.0%	14.0%	13.5%	12.9%
	生産年齢人口	15~64歳	65.7%	65.9%	64.7%	63.3%	61.6%	59.7%	56.5%
	老年人口	65歳以上	13.1%	15.6%	18.9%	21.8%	24.4%	26.8%	30.6%

(国勢調査)

(2)自然動態

○平成 27 年(2015 年)から平成 31 年/令和元年(2019 年)までの5年間の出生・死亡者数は、概ね自然減で推移しています。

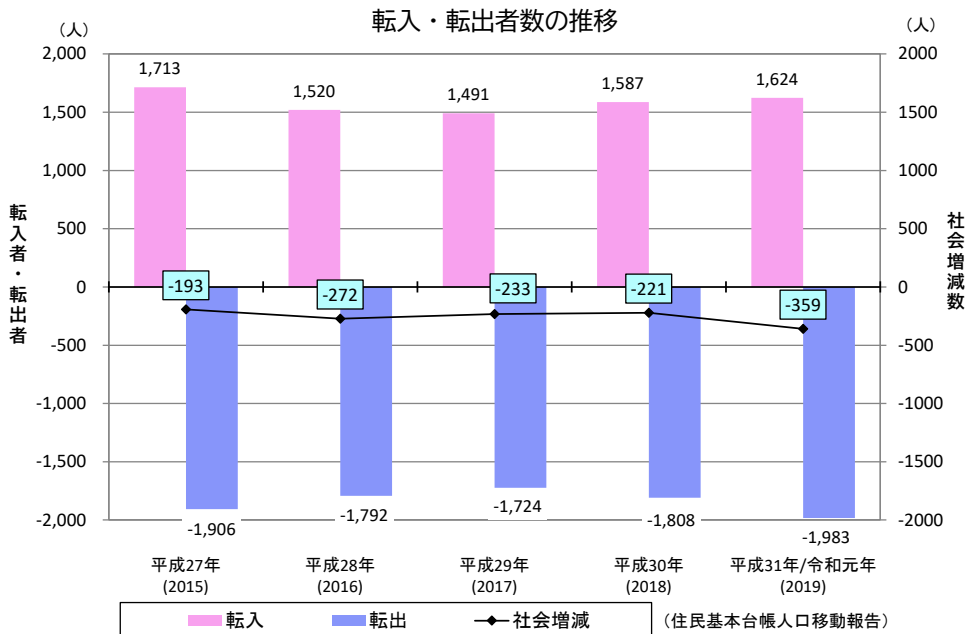
○平成 31 年/令和元年(2019 年)は過去5年間で出生数は最も少ない 445 人で、死亡者数は 992 人で、477 人の自然減となっています。



(3)社会動態

○平成 27 年(2015 年)から平成 31 年/令和元年(2019 年)までの5年間の転入・転出者数は、一貫して社会減で推移しています。

○平成 31 年・令和元年(2019 年)は、転入者数は 1,624 人、転出者数は 1,983 人で、359 人の社会減となっています。

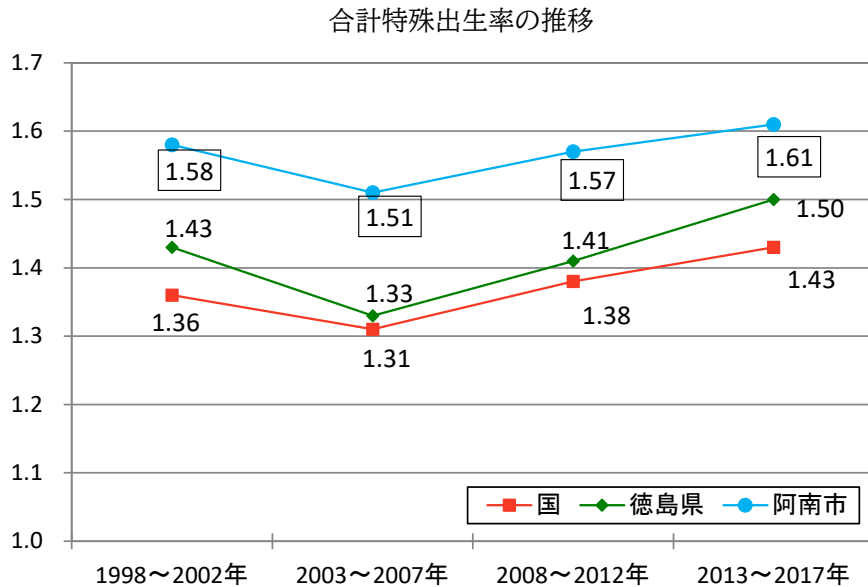


2 出生・死亡・婚姻の状況

(1) 出生の状況

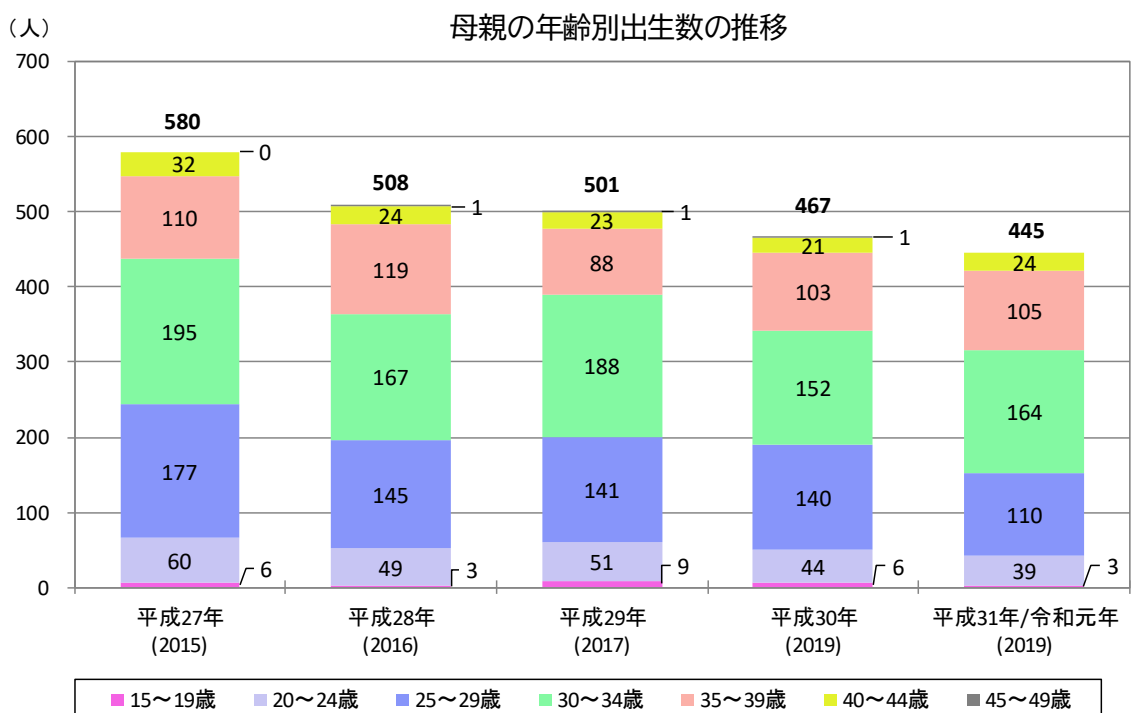
○本市の合計特殊出生率は、「2003～2007年」以降、上昇し続けています。

○国や徳島県の合計特殊出生率も上昇していますが、阿南市はいずれの値よりも上回っています。



(人口動態統計特殊報告)

○母親の年齢別出生数の推移をみると、「30～34歳」における出生数が多い傾向にあります。

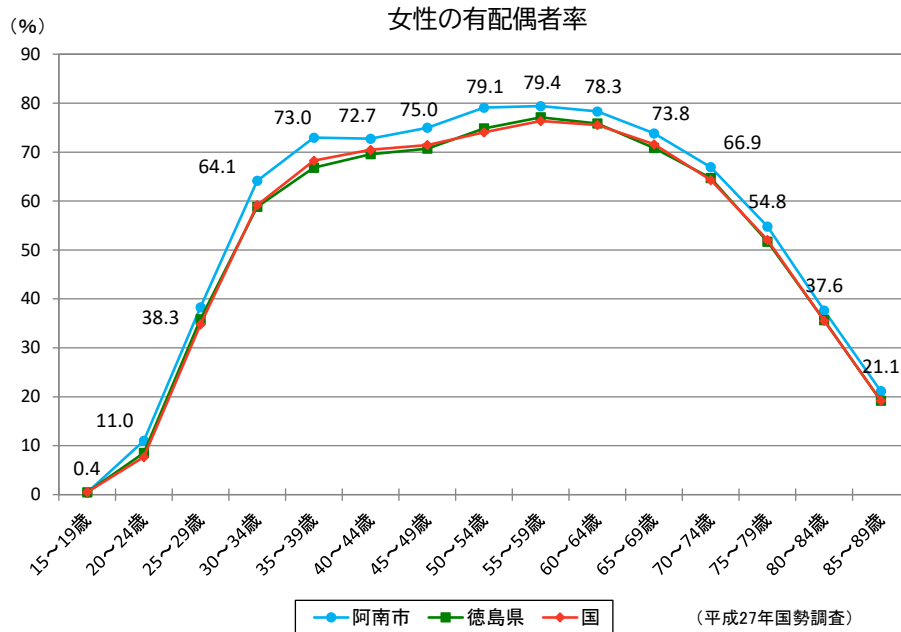


(人口動態調査)

(2)結婚の状況

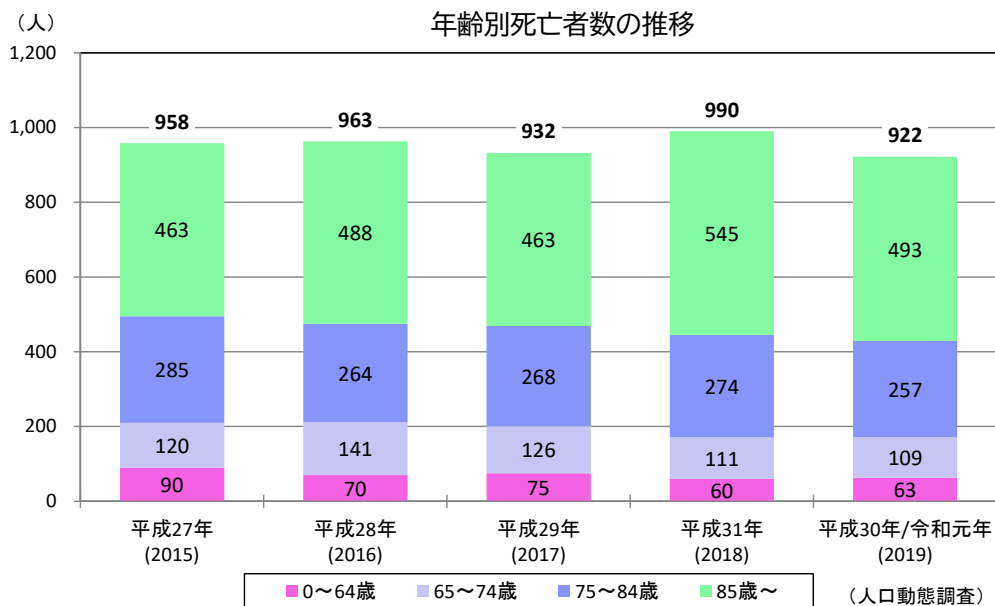
○我が国では出産の多くが^{ちやくしゆつし}嫡出子であることから、とりわけ「15～49歳」の女性の有配偶率が高いことが出生数に影響すると考えられます。

○阿南市の「15～49歳」の女性の有配偶率をみると、全国、徳島県よりやや高くなっています。



(3)死亡の状況

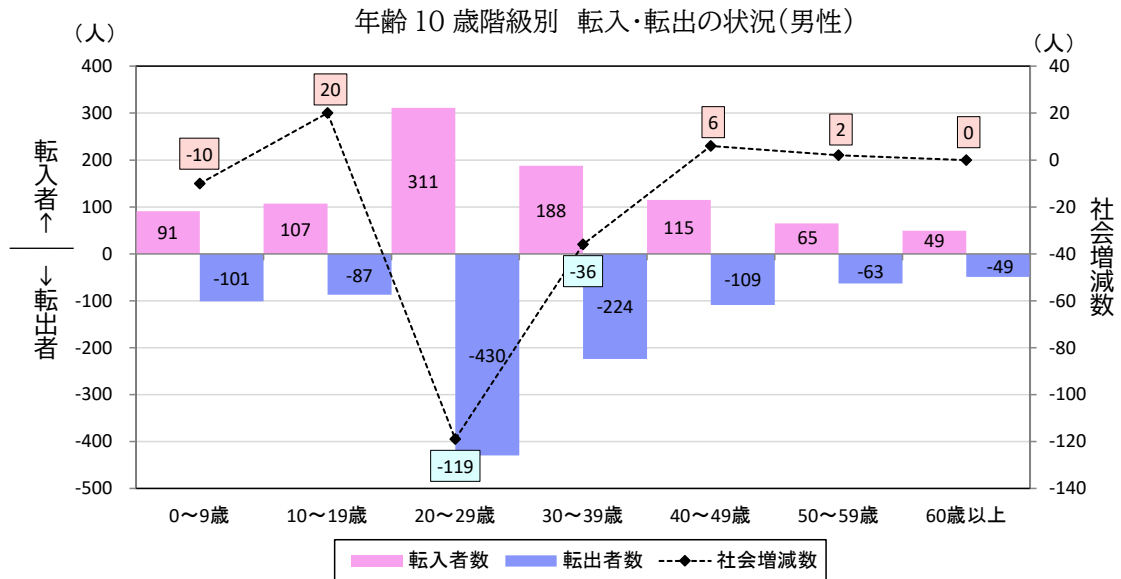
○平成 27 年(2015 年)から平成 31 年/令和元年(2019 年)までの5年間の年齢別死亡者数をみると、「0～64歳」は減少し、一方、75歳以上の後期高齢者の割合が増加しており高齢化が進行しています。



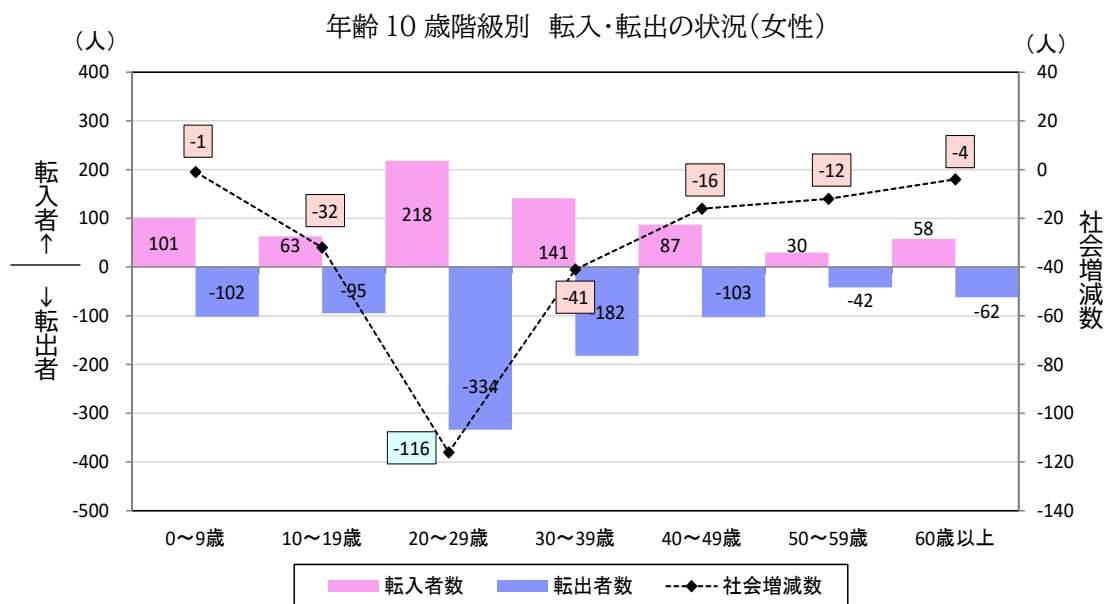
3 転入・転出・移動の状況

(1) 転入・転出の状況

○平成 31 年/令和元年(2019 年)の本市の転入・転出の状況をみると、男性・女性ともに、「20～39 歳」の若年層の転出超過が顕著となっています。



(平成 31・令和元年 住民基本台帳人口移動報告※外国人含む)

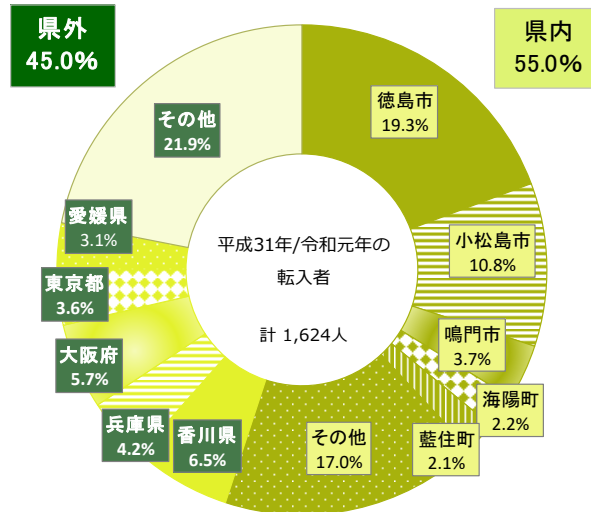


(平成 31・令和元年 住民基本台帳人口移動報告※外国人含む)

(2)移動先について

○平成 31 年/令和元年(2019 年)の本市への転入状況を転入前の居住地別にみると、県内では徳島市が最も多く、全体の 19.3%を占めています。次いで小松島市 10.8%、鳴門市 3.7%の順に多くなっています。

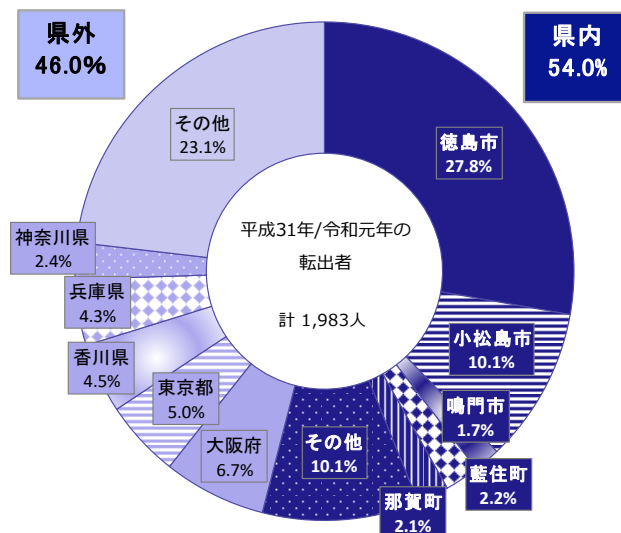
○転入者の 45.5%が県外からで、最も多いのが香川県(6.5%)となっています。



(平成 31・令和元年住民基本台帳人口移動報告※外国人含む)

○平成 31 年/令和元年の本市からの転出状況を転出後の居住地別にみると、県内では徳島市が最も多く、全体の 27.8%を占めています。次いで、小松島市 10.1%、藍住町 2.2%の順に多くなっています。

○転出者の 54.0%が県内にとどまり、46.0%が県外に転出しています。県外への転出では、大阪府が 6.7%で最も多くなっています。

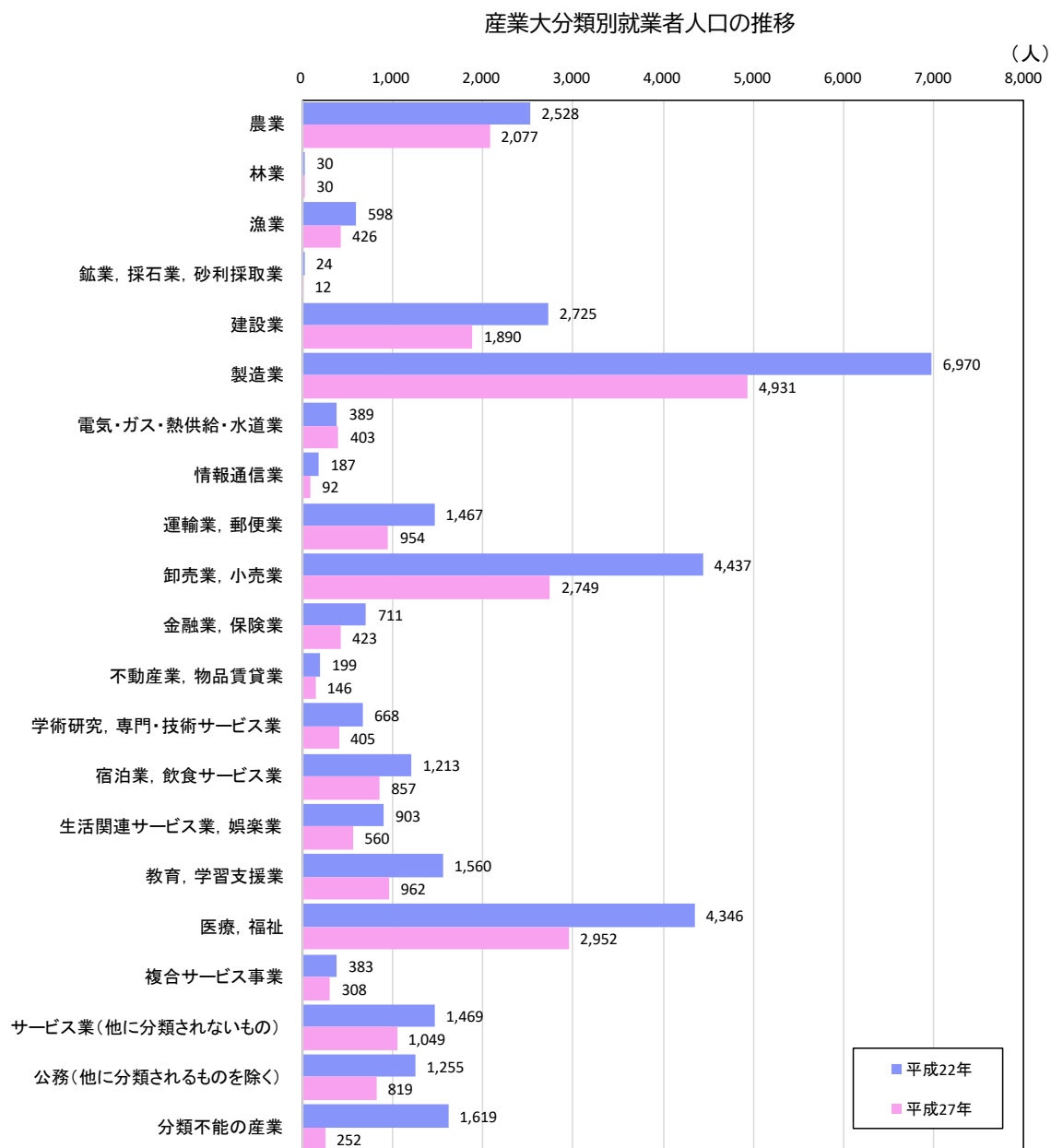


(平成 31 年・令和元年住民基本台帳人口移動報告※外国人含む)

4 産業の状況

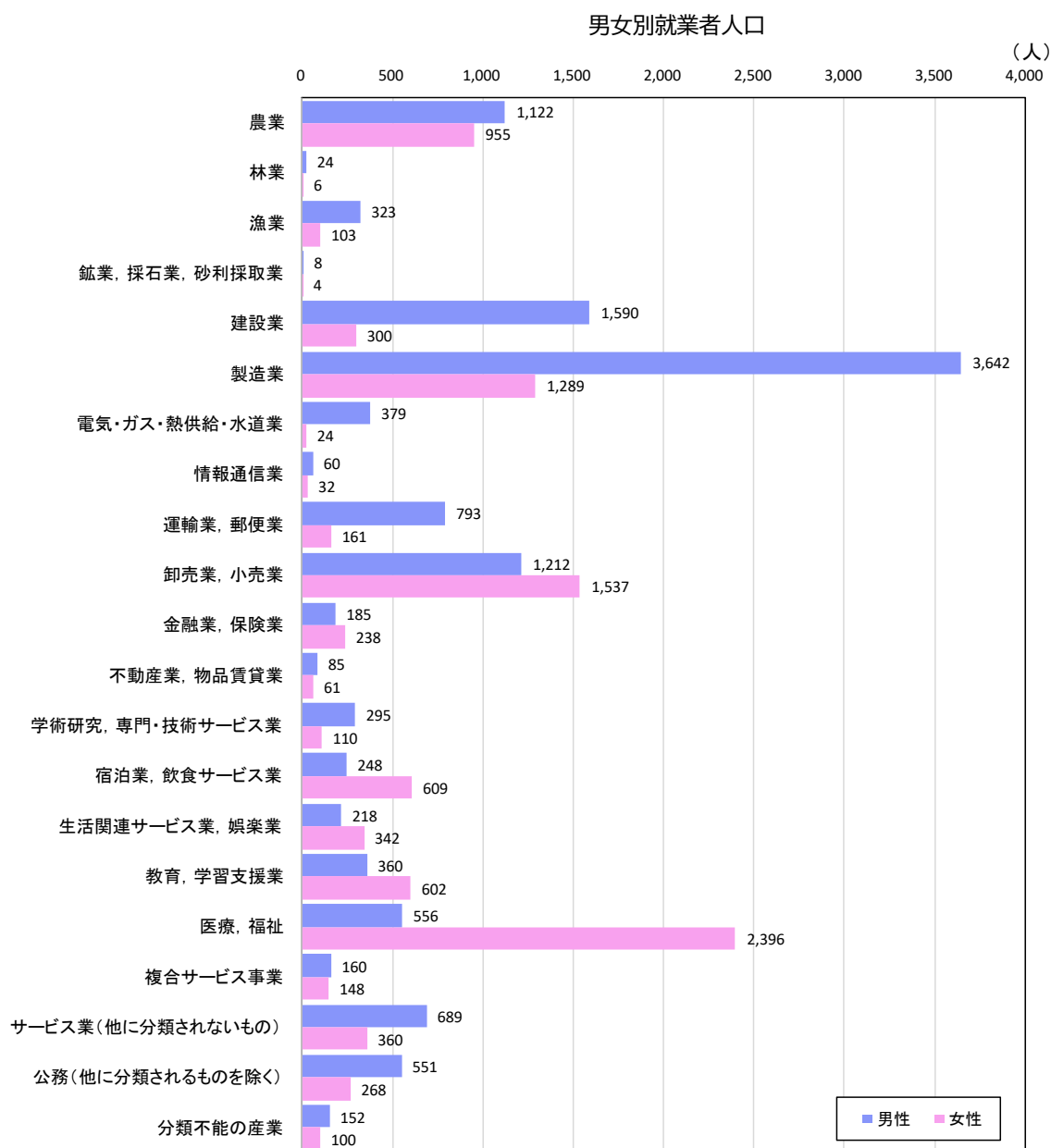
○平成 27 年(2015 年)の産業大分類別 15 歳以上就業者人口についてみると、最も就業者人口の多い産業は「製造業」(7,208 人)で、次いで「医療、福祉」(4,815 人)、「卸売業、小売業」(4,246 人)となっています。

○平成 22 年(2010 年)と比較して、就業者人口が最も増えたのは、「医療、福祉」で 469 人の増、最も減ったのは、「卸売業、小売業」で 191 人の減となっています。(分類不能の産業を除く)



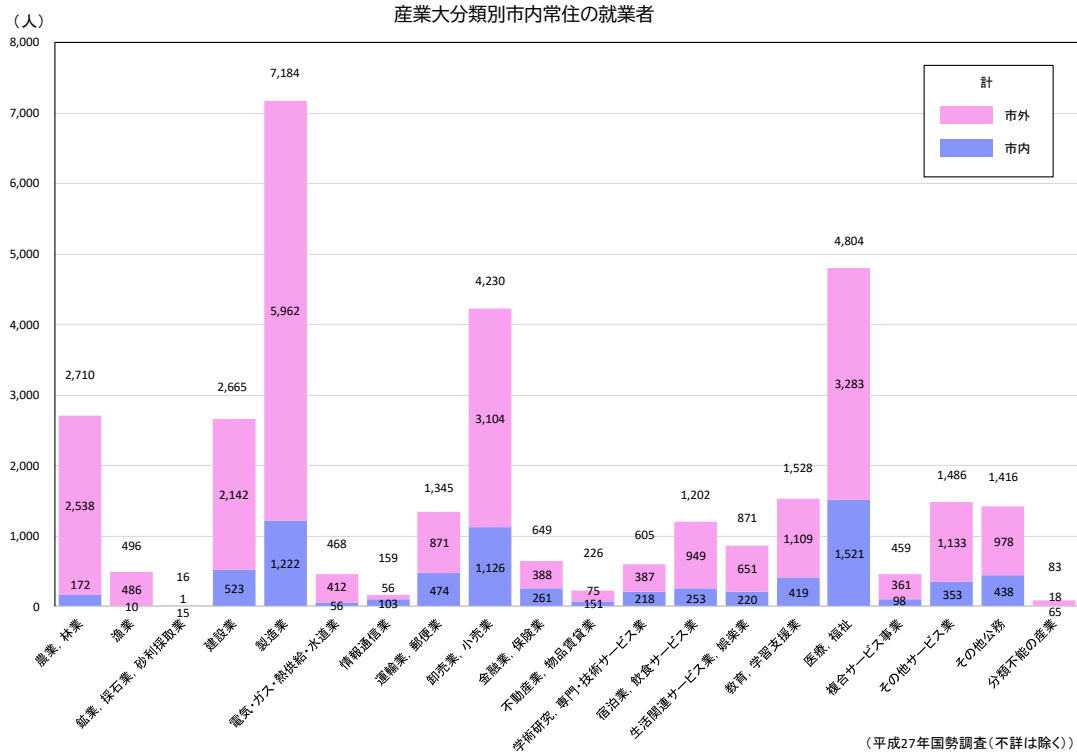
○平成27年(2015年)の男女別15歳以上就業者人口をみると、男性で最も多いのは「製造業」で、次いで「建設業」「卸売業, 小売業」「農業」の順となっています。

○女性で最も多いのは、「医療, 福祉」で、次いで「卸売業, 小売業」「製造業」の順となっています。

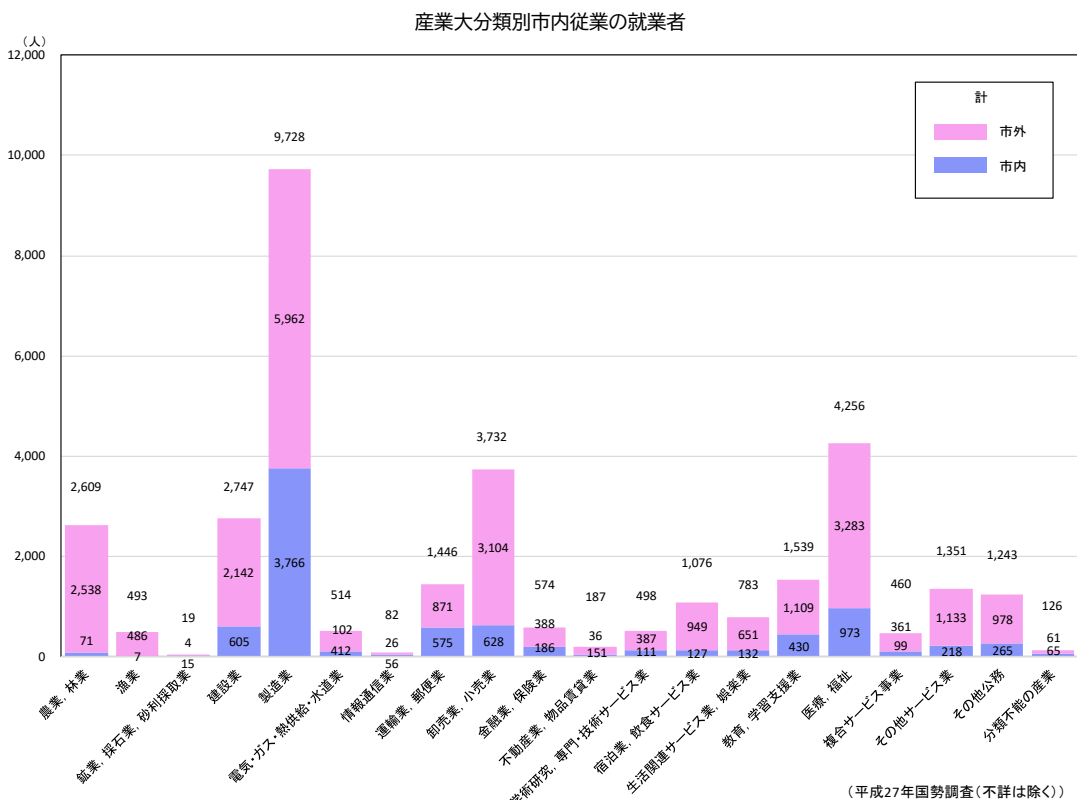


(平成27年国勢調査)

○市内常住の就業者の就業先について、就業者の多い上位3つの産業についてみると、「製造業」は8割以上、「医療、福祉」「卸売業、小売業」は7割程度が市内で従業しています。



○平成27年(2015年)の市内従業の就業者数について産業大分類別にみると、市内に常住する就業者数と同じく、「製造業」が最も多く9,728人で、そのうち市外常住の就業者は3,766人(38.7%)となっています。次いで、「医療、福祉」が4,256人で、そのうち市外常住の就業者は973人(22.9%)となっています。



5 阿南市人口ビジョン(2016年策定版)で想定した将来人口の検証

(1)4年間(2015年~2019年)の実績

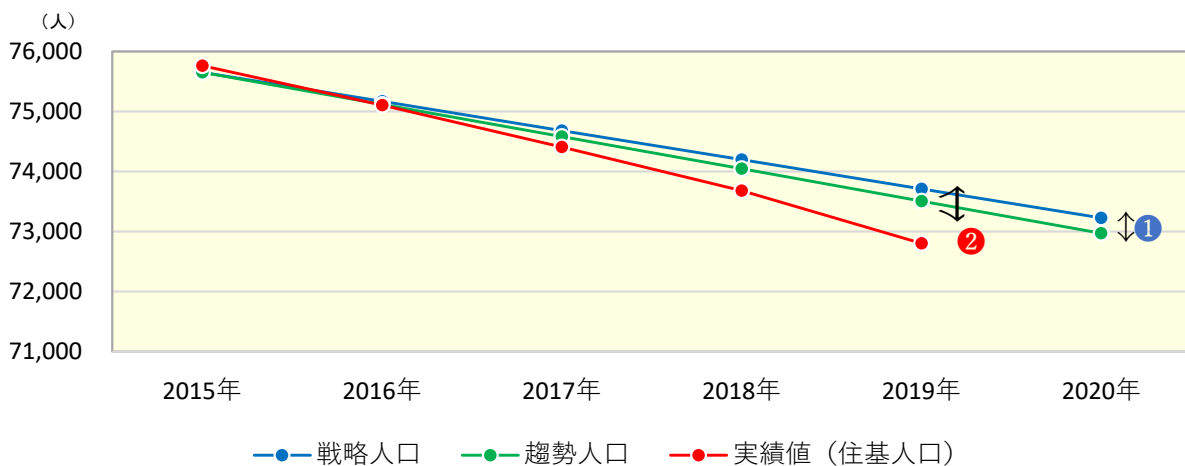
(単位：人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
人口ビジョン(趨勢人口)【A】	75,656					72,969
想定される中間年人口		75,119	74,582	74,045	73,508	
変化率		-0.71%	-0.71%	-0.72%	-0.73%	-0.73%
人口ビジョン(戦略人口)【B】	75,656					73,224
想定される中間年人口		75,170	74,684	74,198	73,712	
変化率		-0.64%	-0.65%	-0.65%	-0.66%	-0.66%
住民基本台帳人口【C】	75,762	75,109	74,408	73,678	72,800	
変化率		-0.86%	-0.93%	-0.98%	-1.19%	

※人口は、各年9月30日現在。ただし、阿南市人口ビジョンでは、2015年住民基本台帳人口を、同年6月に想定した人口75,447人として推計している。
 ※中間年人口とは、基準年(2015年6月)から次回の国勢調査年(令和2年)までの間における各年の人口を、住基人口ベースで推計した人口をいう。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
① 期待された戦略効果【B】-【A】	0	51	102	153	204	255
② 実際の戦略効果【C】-【A】	106	-10	-174	-367	-708	

2015年~2020年における戦略人口、趨勢人口、実績値の推移(住基人口ベース)



- ① 2019年までの4年間では、趨勢人口より204人の増加(戦略効果)を見込んでいました。
- ② 2017年頃から人口減少が想定以上に進み、2019年では、趨勢人口より708人、戦略人口より912人少なくなっています。

(2)2015年から2020年までの人口動態と趨勢人口との比較

- 5年間の自然動態についてみてみると、出生数が減少し、死亡数が増えたことから2,387人の自然減となりました。
- 5年間の社会動態についてみてみると、転入数は増えたものの転出数はそれを上回り、1,438人の社会減となりました。
- 自然動態と社会動態をあわせた人口動態については、5年間で3,825人の減少となりました。
- 趨勢人口で見込んでいた社会減は389人であり、実際の社会減は1,000人余り上回りました。

■ 2015年～2020年の人口動態の推移と2020年における趨勢人口との比較

(住民基本台帳人口/毎年10月～翌年9月)

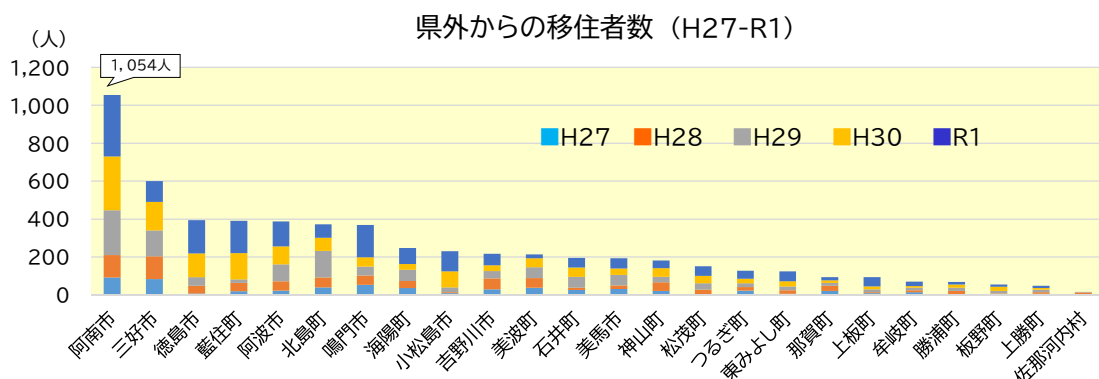
(人)

年	自然動態			社会動態			人口動態
	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
2015	529	△919	△390	1,738	△2,001	△263	△653
2016	491	△953	△462	1,702	△1,941	△239	△701
2017	494	△1,006	△512	1,670	△1,888	△218	△730
2018	452	△943	△491	1,747	△2,134	△387	△878
2019	424	△956	△532	1,630	△1,961	△331	△863
計	2,390	△4,777	△2,387	7,827	△9,925	△1,438	△3,825
趨勢人口	2,668	△4,966	△2,298	—	—	△389	△2,687
差引	△278	189	△89	—	—	△1,049	△1,138
2015年10月点の数値の差(106人)を除いた趨勢人口との差							△1,032

(人口動態調査・住民基本台帳人口移動報告)

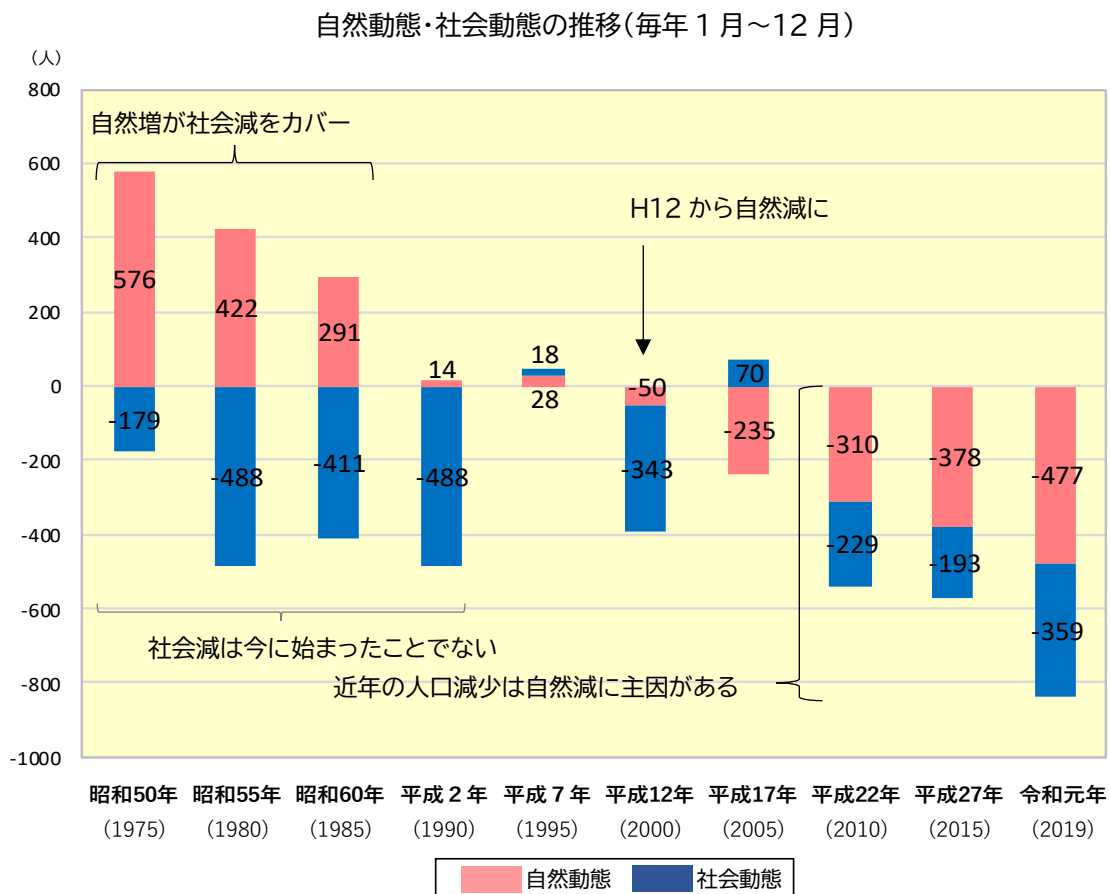
(3)移住者の実績

平成27年から令和元年までの5年間で1,054人(県内1位)の移住者を受け入れるなど、社会減を抑制する一定の戦略効果は得られました。



(4)自然動態・社会動態の推移

前記(2)において趨勢人口より人口減少が進んだ要因を分析しましたが、近年の人口減少の進行は、自然減が主な要因となっています。



近年の人口減少の主因は**自然減**

Ⅲ 将来人口の推計（趨勢人口）

1 推計の概要

(1) 社人研と徳島県の推計に準拠

社人研が2018年度(平成30年度)に公表した推計「日本の地域別将来人口」(2015年を基準年とした上で、5年ごとに2045年までの推計)に準拠した上で、徳島県の2015年(平成27年)から2019年(平成31年・令和元年)までの4年間の人口動態から2020年(令和2年)人口を推計し、社人研推計との乖離(500人)を補正するなど、できる限り実情に即した推計を行いました。

趨勢人口の推計には、趨勢人口は、国及び徳島県の最新の人口推計データをベースとして、平均寿命の延伸やこれまでの地方創生の実績も考慮しています。

(2) 出生パラメータ（合計特殊出生率）

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.68	1.69	1.67	1.68	1.69	1.69	1.69	1.70	1.72	1.72

(3) 死亡パラメータ

生存率を用い、社人研による仮定値を採用しています。

(4) 移動パラメータ

社人研による準移動率の仮定値をベースに、直近の国勢調査人口により補正しています。

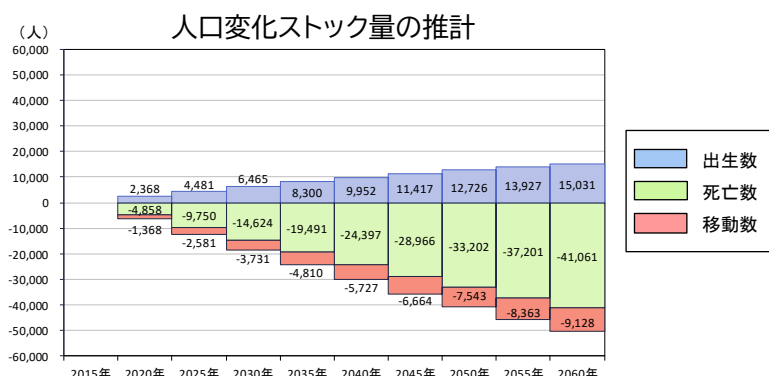
(5) 現行の人口ビジョンとの条件の違い

基準とする人口を「住民基本台帳人口」から「国勢調査人口」に変更しました。

(6) 趨勢人口の推計において見込まれている数値等

① 人口変化ストック量

- 今後の趨勢人口として、平成27年の73,019人から2060年には37,900人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。
- 下図に示すとおり、2015年から2060年までの45年間で計41,000人程度の死亡が見込まれています。
- 仮に、人口流出(社会減)を抑制できたとしても、人口減少は止まらないことを意味します。



②平均寿命の延伸

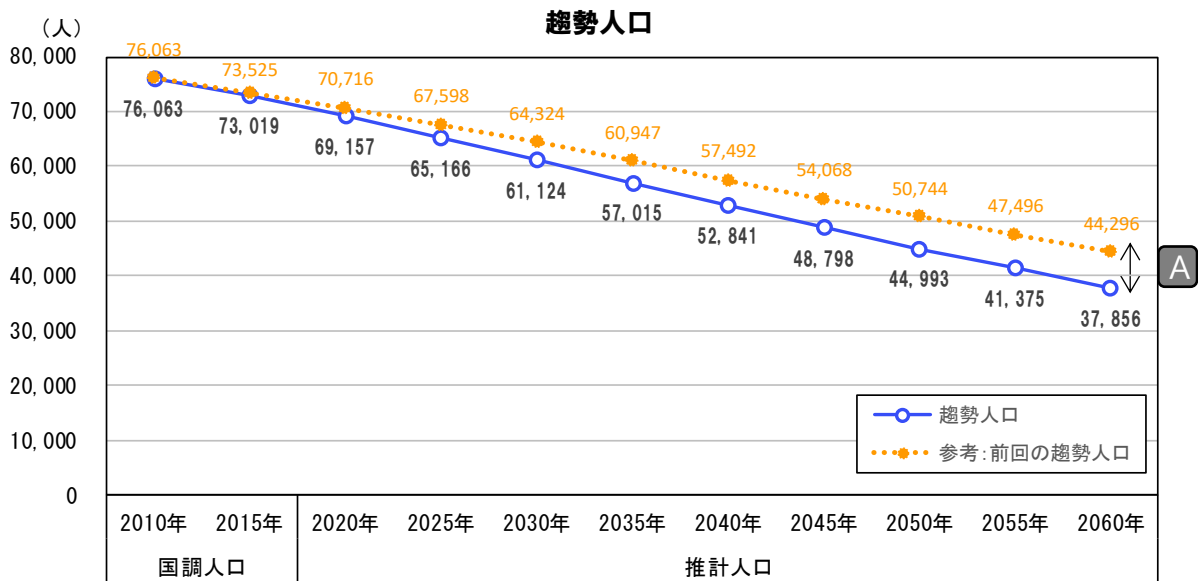
○平均寿命の延伸に伴う生存率の増加も見込まれています。

趨勢人口で設定された将来の生存率

男 性	20→'25	30→'35	40→'45	女 性	20→'25	30→'35	40→'45
0～4歳 → 5～9歳	0.99933	0.99945	0.99955	0～4歳 → 5～9歳	0.99931	0.99943	0.99950
5～9歳 → 10～14歳	0.99958	0.99965	0.99971	5～9歳 → 10～14歳	0.99968	0.99973	0.99970
80～84歳 → 85～89歳	0.66647	0.69290	0.71642	80～84歳 → 85～89歳	0.79958	0.82108	0.83770
89歳以上 → 90歳以上	0.38829	0.41080	0.43027	89歳以上 → 90歳以上	0.49740	0.51942	0.53740

③地方創生の実績

○雇用創出や移住者の受入など、これまでの地方創生の取組による人口政策の実績を移動率などに反映して推計されています。



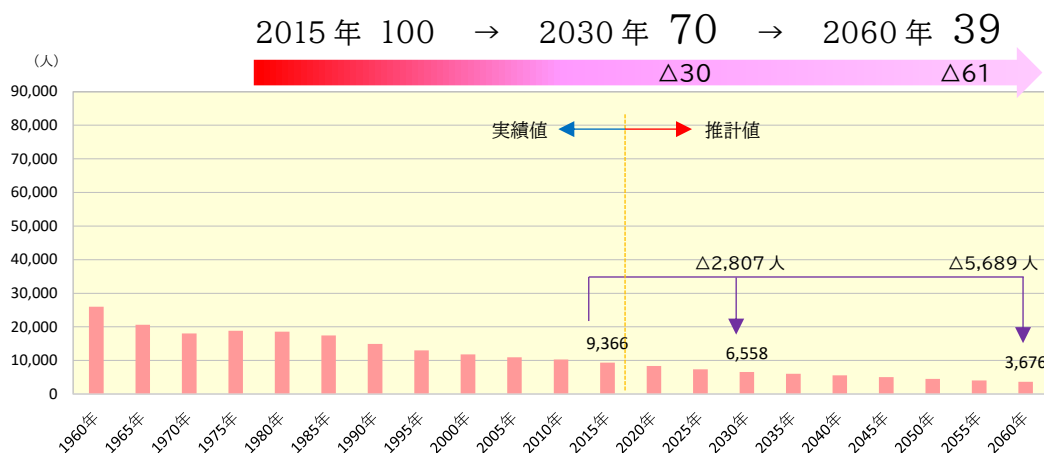
A 2060年人口の乖離について

前回の推計(2015年度)と今回の推計を比較すると、2060年人口において今回推計が前回より6,440人少なくなっています。これは、社人研による将来の純移動率仮定値が見直され、2060年の生涯定住率ベースで男性が約0.92から0.85へ、女性が0.88から0.65へ、それぞれ転出超過がより拡大することが想定されたことによるものと考えられます。

2 年齢3区分別人口の変化指数の推計（2015年の人口を100とした場合）

(1)年少人口

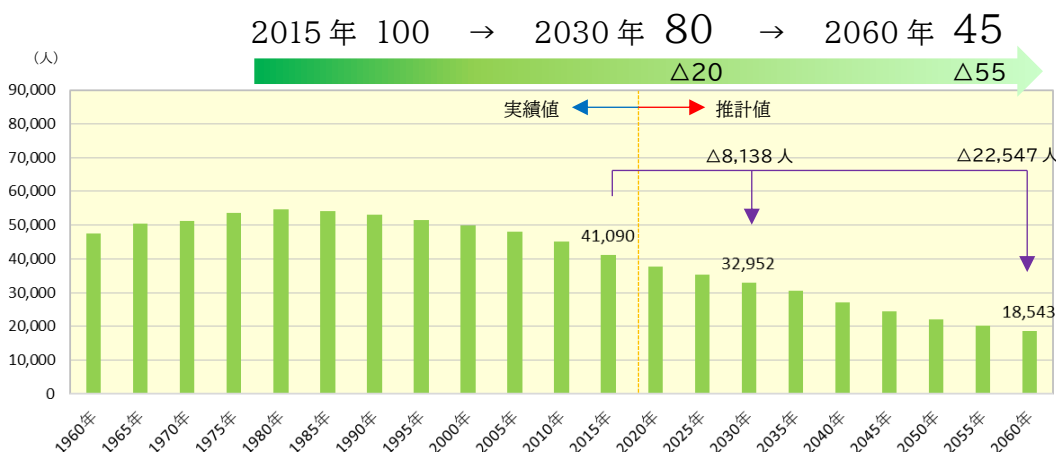
○少子化が少子化を招く負のスパイラルに陥ることが懸念されます。



(出典)実績値は国勢調査、推計値は社人研推計値

(2)生産年齢人口

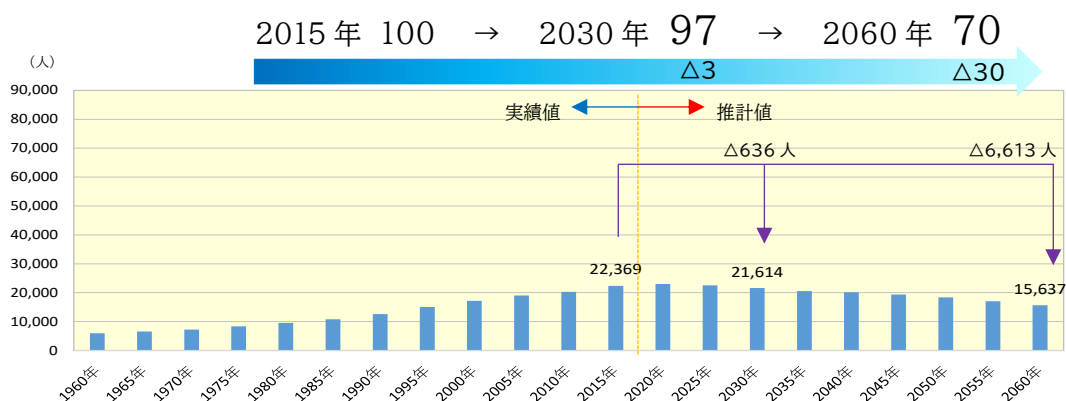
○生産年齢人口の減少は、地域経済における生産性に大きな影響を与えることが懸念されます。



(出典)実績値は国勢調査、推計値は社人研推計値

(3)老年人口

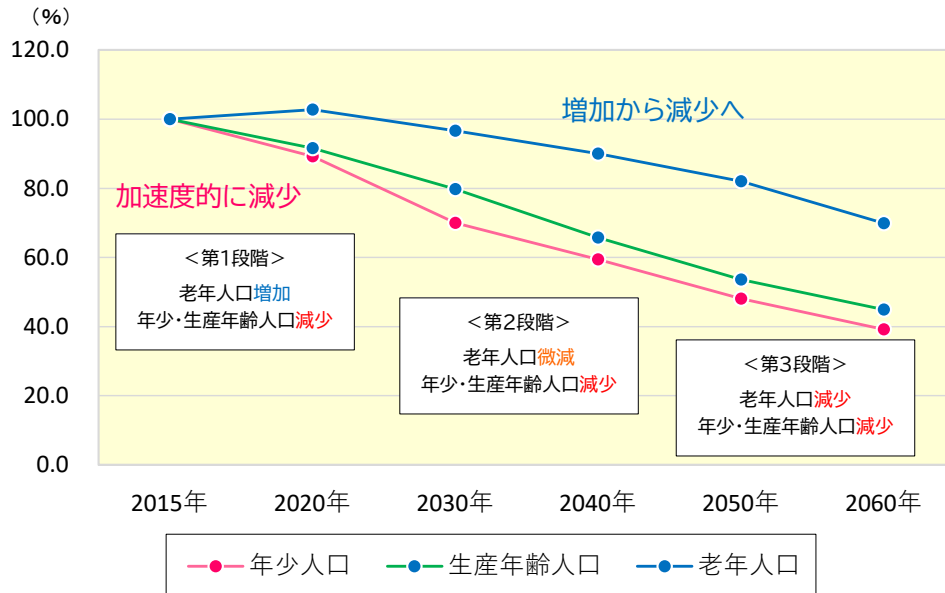
○今後、老年人口は減少に転じる見込みですが、高齢化率が上昇するという特異な局面を迎えます。



(出典)実績値は国勢調査、推計値は社人研推計値

3 年齢3区分別人口の変化率の推計（市全体）

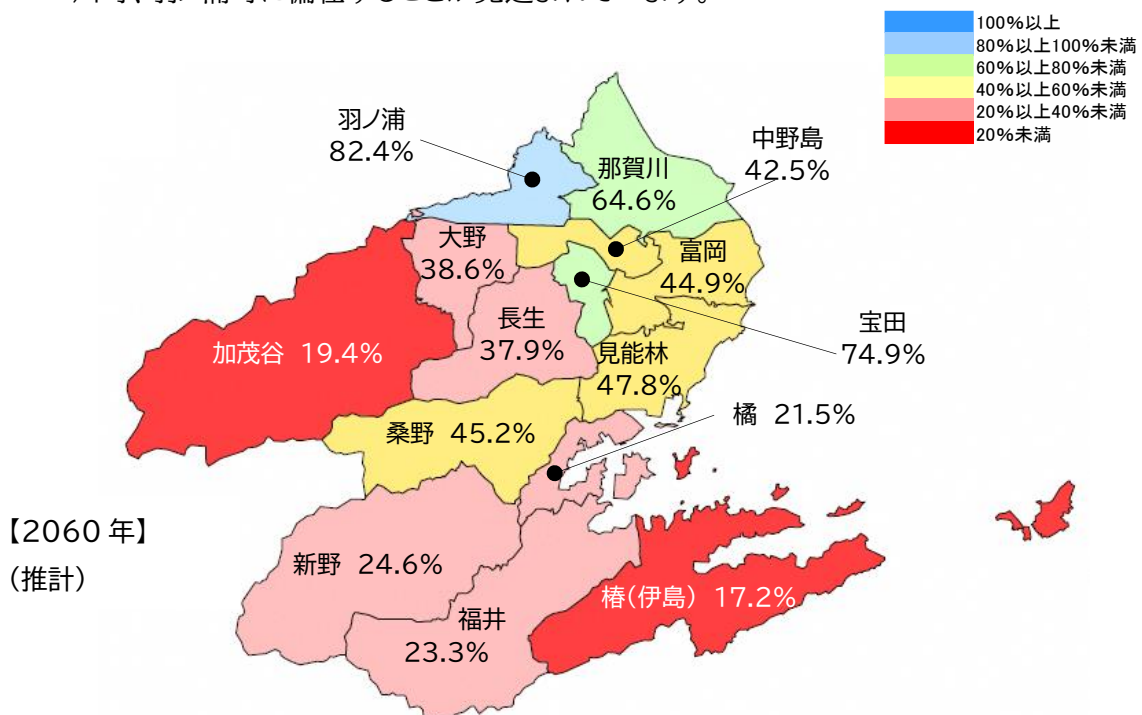
○年少人口(0～14 歳)と生産年齢人口(15～64 歳)は、今後、加速度的に減少し、高齢化が一層進むことが予想されます。



4 地区別人口の推計

(1) 2015年の人口を「100」とした場合における2060年の地区人口の変化指数

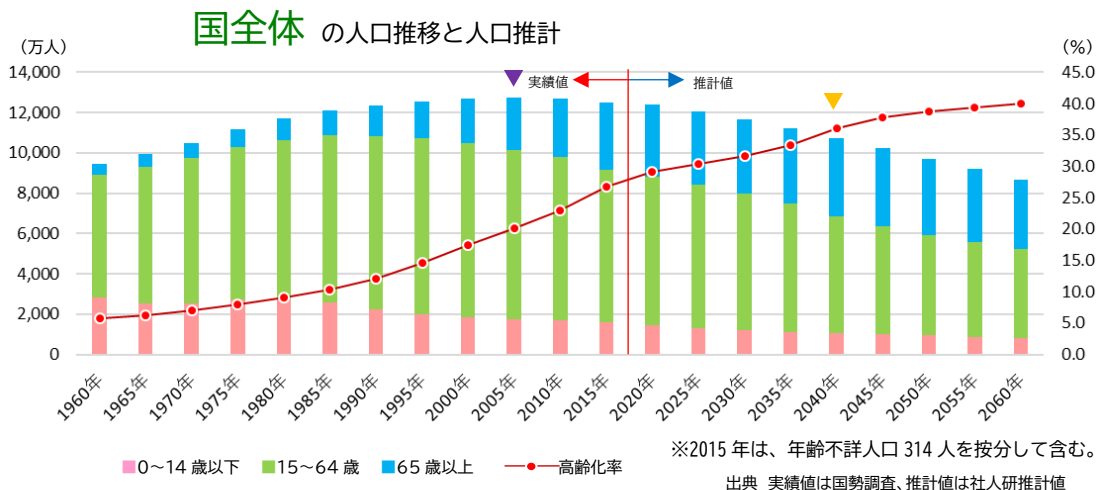
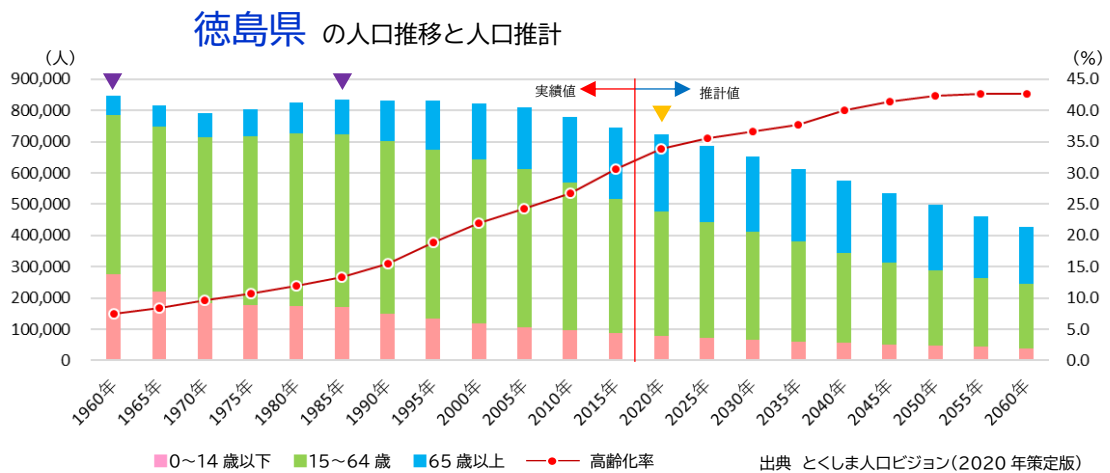
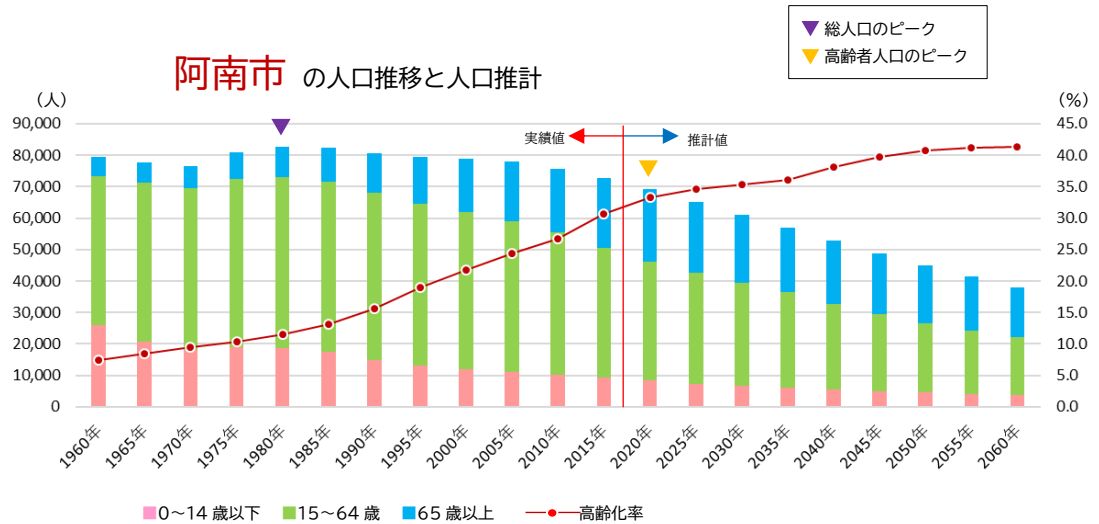
○2015年の人口を「100」とした場合の地区別人口の将来動向をみると、2060年には加茂谷、新野、福井、椿(伊島)の地区人口は、2015年比で2割程度まで減少すると予測されています。また、40年後の各地区の人口割合の分布では、全体の半数近い人口が那賀川町、羽ノ浦町に偏在することが見込まれています。



5 人口推計

(1) 総人口(年齢3区分別)と高齢化率

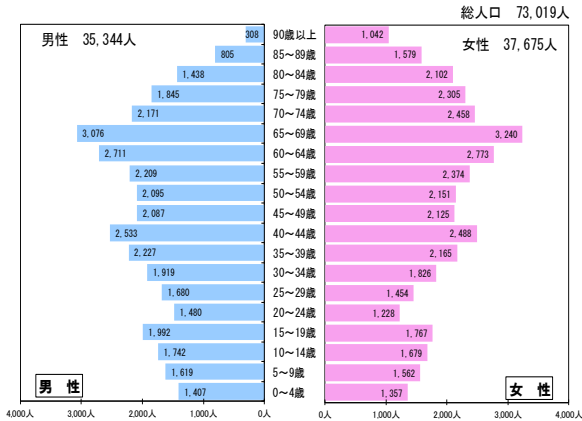
本市の総人口のピークは、国・県より早く訪れています。また、高齢者人口のピークは、国より早く、高齢化率は、国・県と同様に上昇していく見込みです。



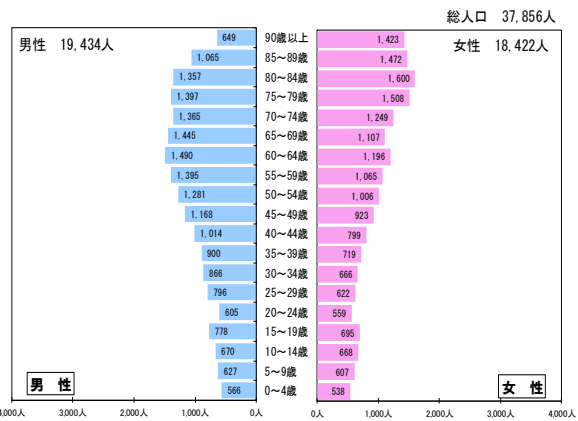
6 人口ピラミッドの変化

○2015年から2060年までの人口ピラミッドをみると、2015年から2025年にかけて人口減退を示す「つぼ型」となり、さらに2030年から2060年にかけて、人口そのものが減少することが予想されます。

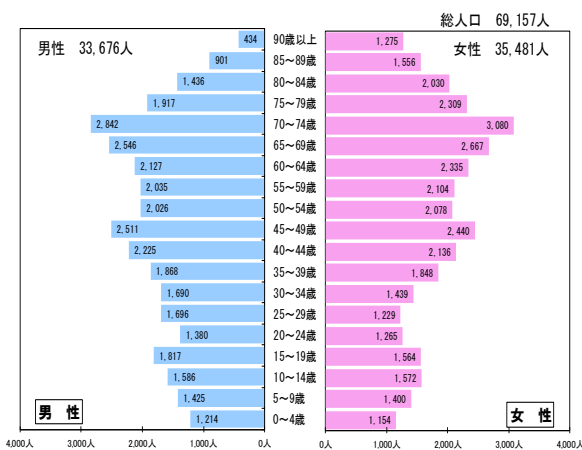
2015年



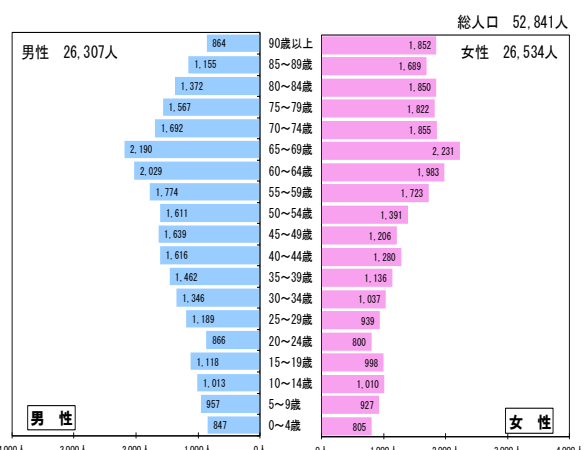
2060年



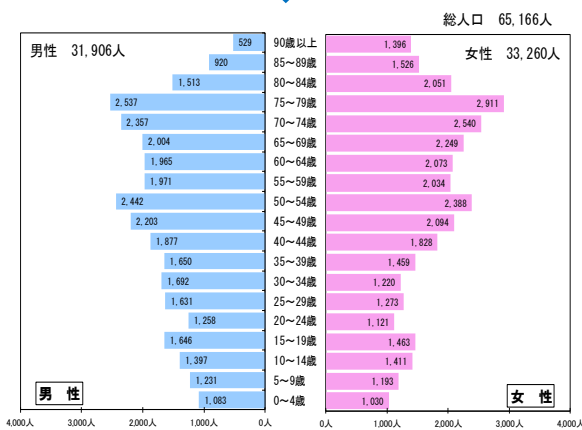
2020年



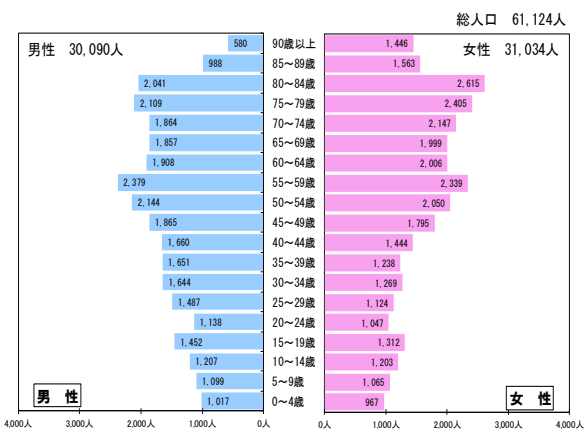
2040年



2025年



2030年

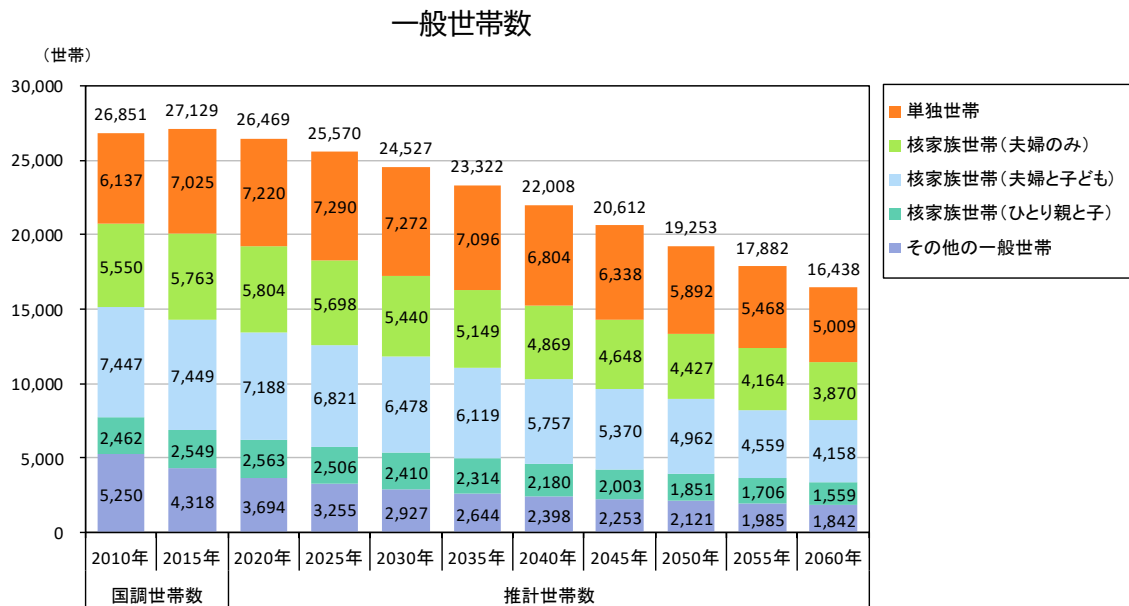


7 将来世帯数の推計

世帯主率法により将来世帯数を推計した結果、2015年に 27,129 世帯であった一般世帯数は、2030 年に 24,527 世帯に、2060 年には 16,438 世帯(2015 年比約 40%減)にまで減少することが想定されます。

世帯類型別にみると、「核家族世帯」は今後も概ね同水準で推移し、その内「夫婦のみ世帯」が微増する分、「夫婦と子からなる世帯」の割合が減少する見通しです。

また、「単独世帯」は、2015 年の 25.9%から 2030 年には 29.6%に、さらに 2060 年には 30.5%にまで増加する見通しです。



(単位：世帯)

一般世帯数の内訳	国勢調査		推計								
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
一般世帯	26,851	27,129	26,469	25,570	24,527	23,322	22,008	20,612	19,253	17,882	16,438
単独世帯	6,137	7,025	7,220	7,290	7,272	7,096	6,804	6,338	5,892	5,468	5,009
核家族世帯	15,459	15,761	15,555	15,025	14,328	13,582	12,806	12,021	11,240	10,429	9,587
夫婦のみ世帯	5,550	5,763	5,804	5,698	5,440	5,149	4,869	4,648	4,427	4,164	3,870
夫婦と田からなる世帯	7,447	7,449	7,188	6,821	6,478	6,119	5,757	5,370	4,962	4,559	4,158
ひとり親と田からなる世帯	2,462	2,549	2,563	2,506	2,410	2,314	2,180	2,003	1,851	1,706	1,559
その他の日般世帯	5,250	4,318	3,694	3,255	2,927	2,644	2,398	2,253	2,121	1,985	1,842
一般世帯	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
単独世帯	22.9%	25.9%	27.3%	28.5%	29.6%	30.4%	30.9%	30.7%	30.6%	30.6%	30.5%
核家族世帯	57.6%	58.1%	58.8%	58.8%	58.4%	58.2%	58.2%	58.3%	58.4%	58.3%	58.3%
夫婦のみ世帯	20.7%	21.2%	21.9%	22.3%	22.2%	22.1%	22.1%	22.5%	23.0%	23.3%	23.5%
夫婦と田からなる世帯	27.7%	27.5%	27.2%	26.7%	26.4%	26.2%	26.2%	26.1%	25.8%	25.5%	25.3%
ひとり親と田からなる世帯	9.2%	9.4%	9.7%	9.8%	9.8%	9.9%	9.9%	9.7%	9.6%	9.5%	9.5%
その他の日般世帯	19.6%	15.9%	14.0%	12.7%	11.9%	11.3%	10.9%	10.9%	11.0%	11.1%	11.2%

IV 人口の変化が市の将来に与える影響の分析・考察

1 人口減少・少子高齢化の同時進行

- 社人研の人口推計を基に、本市の将来人口を推計した結果、10年後の2030年には約6万1千人、2060年には約3万8千人と、40年間で総人口の半数近くまで減少することが見込まれました。
- 年齢構成比の変化をみると、年少人口(0-14歳)は2015年の12.8%から2060年には9.7%に低下する一方、老年人口(65歳以上)は30.6%から41.3%に高まると推計されており、今後更に少子高齢化が進むことが予想されます。
- 本市は、団塊ジュニア世代の人口規模がさほど大きくないため、高齢者人口のピークは国や県に比べてピークが早く訪れます。それに応じて、人口減少と少子高齢化も早く進行し、その速度は、今後更に加速することが予想されています。

2 地区で異なる人口減少と少子高齢化の進行状況

- 2015年の人口を「100」とした場合の地区別人口の将来動向をみると、20年後の2040年頃に人口減少率や少子高齢化の進行状況の差が顕在化し、2060年には加茂谷、新野、福井、椿(伊島)の地区人口は、2015年比で2割程度まで減少すると予測されています。また、40年後の各地区の人口割合の分布では、全体の半数近い人口が那賀川町、羽ノ浦町に偏在していることが見込まれています。

3 加速度的に減少する労働人口

- 本市の生産年齢人口(15-64歳)は、2015年の約4万1千人から2030年には約3万3千人、2060年には2万人を切ると見込まれており、生産年齢人口は、今後加速度的に進むと見込まれています。
- 生産年齢人口の減少は、地域経済における生産性に大きな影響を与えます。日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っており、生産年齢人口の低下はサービス産業の撤退やそれに伴う雇用機会の減少、社会保障費の増加に伴う現役世代の負担増大などにつながり、さらなる人口減少を招くといった負のスパイラルに陥りかねません。
- 本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題となっています。

4 人口減少の主要因は自然減

- 人口増減の要因となる自然動態・社会動態の推移をみてみると、1990年(平成2年)までは、社会減(転入者より転出者が多い状態)と自然増(死亡数より出生数が多い状態)が続いていましたが、2000年(平成12年)以降は、自然減(出生数より死亡数が多い状態)・社会減の状態が続いています。
- 注視すべきは、近年の人口減少の要因は、転出超過による社会減の伸びによるものではなく、自然減の増加によるものであるということです。

- 今後、更に少子高齢化が進行することが予測される中で、人口減少の要因となる自然減の割合は更に拡大するものと考えられます。
- 少子化の要因の一つとして、出産に結びつく婚姻の減少が挙げられることから、本市では、平成24年度から独身男女の結婚活動を支援しており、平成30年度までの7年間で22組の縁結びに成功しています。
- また、県内の自治体に先駆けて「こどもの医療費」を中学生まで無料化(現在は18歳になった最初の3月31日)し、特定不妊治療費の助成を行うなど、安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりに力を入れています。
- さらには、移住・定住を促進するため、市役所に移住コーディネーターを配置し、令和元年までの5年間で、県外から1,054人(県内第1位)の移住者を受け入れています。
- こうした取組が功を奏し、自然減や社会減を抑制できたとしても、人口減少は止まらないことを踏まえると、戦略的な人口政策と併せて、人口減少社会に適したコンパクトで効率的な社会に創り替えていくための政策も重要であると考えます。

5 増加する単独世帯

- 本市の世帯数は、2015年をピークに減少に転じていますが、単独世帯は2025年まで増加する傾向がみられます。中でも、高齢者の単身世帯は2040年まで増え続ける見込みで、こうした世帯構成の変化は、家族間、地域内における人間関係の希薄化につながり、市民生活と市政運営の様々な場面に影響を及ぼすことが想定されます。
- 人口減少や少子高齢化の進行状況が地区によって異なることを踏まえると、人口減少や少子高齢化が進む地区では、高齢者の単独世帯が増えることで農業経営の維持・継続が難しくなるだけにとどまらず、年中行事やお祭りなどの地域活動の低下が懸念されます。
- 一方、住宅開発が進む地区では、核家族世帯や若年世帯の割合が増加し、子育て、教育環境、雇用の充実が求められます。

【まとめ】

- 自然動態は、出生数の緩やかな減少、高齢者の増加による死亡者数の増加により、減少傾向は避けられないものと考えられます。
- 社会動態は、地方創生の取組が全国展開されており、今後も自治体間の競争は激化すると考えられ、社会的側面から人口を増加させることは重要な課題であると同時に、克服することは非常に困難であると強く認識しておく必要があります。
- このまま人口減少が続くと、税収入の減少、労働力や消費活動の減少、更なる産業の後継者不足、地域コミュニティの希薄化などにつながる懸念があります。
- 本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題となっています。
- 行政サービスの安定的な提供や公共施設等の維持・管理、社会保障制度の発展などに問題が顕在化し、市民生活と市政運営に極めて大きな影響を及ぼすことが想定されます。

V 人口シミュレーション（戦略人口）

1 阿南市人口ビジョン(2016年策定版)における人口シミュレーション

(1)出生に関する仮定

社人研による将来人口推計では、子ども女性比率を用いて推計していますが、市では、合計特殊出生率を用いて推計しています。仮定値については、次のとおりです。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.57	1.56	1.68	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

(2)死亡に関する仮定

社人研による将来人口推計に準拠しています。

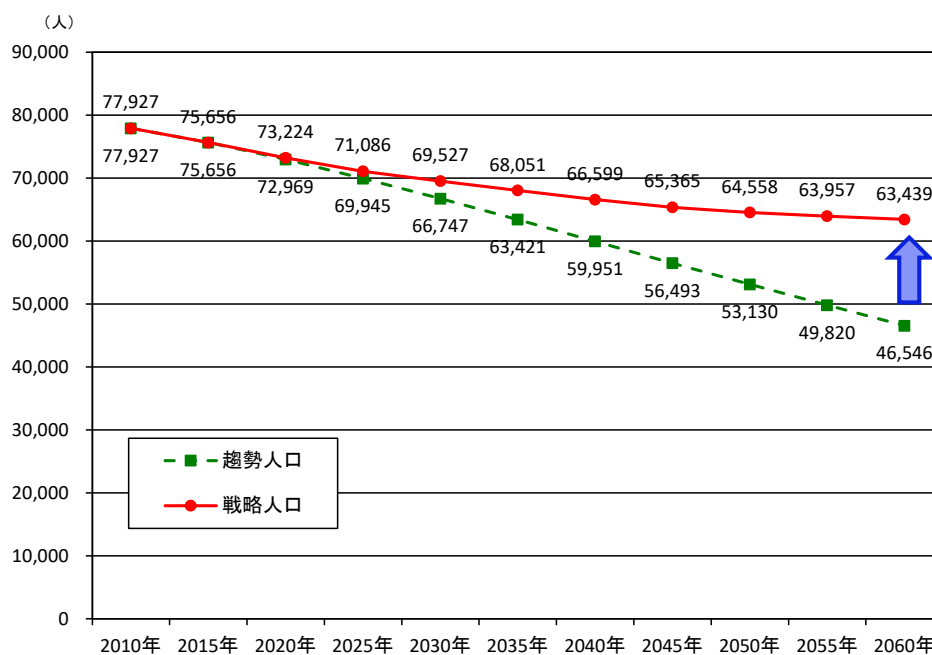
(3)移動に関する仮定

純定住率が2050年までに1.5まで上昇し、その後は2060年まで1.5を維持するものと仮定しました。

	設定										
純定住率	純定住率が2050年までに1.5まで上昇し、その後は2060年まで1.5を維持するものと仮定。										
移動数（人）	2005～ 2010年	2010～ 2015年	2015～ 2020年	2020～ 2025年	2025～ 2030年	2030～ 2035年	2035～ 2040年	2040～ 2045年	2045～ 2050年	2050～ 2055年	2055～ 2060年
	-	-619	-389	36	389	713	1,076	1,365	1,609	1,616	1,594

(4)人口ビジョン(目標人口)

2016年に策定した人口ビジョンでは、2060年において63,000人超を目指すこととしました。



▼ 戦略効果(見込み)

(単位: 人)

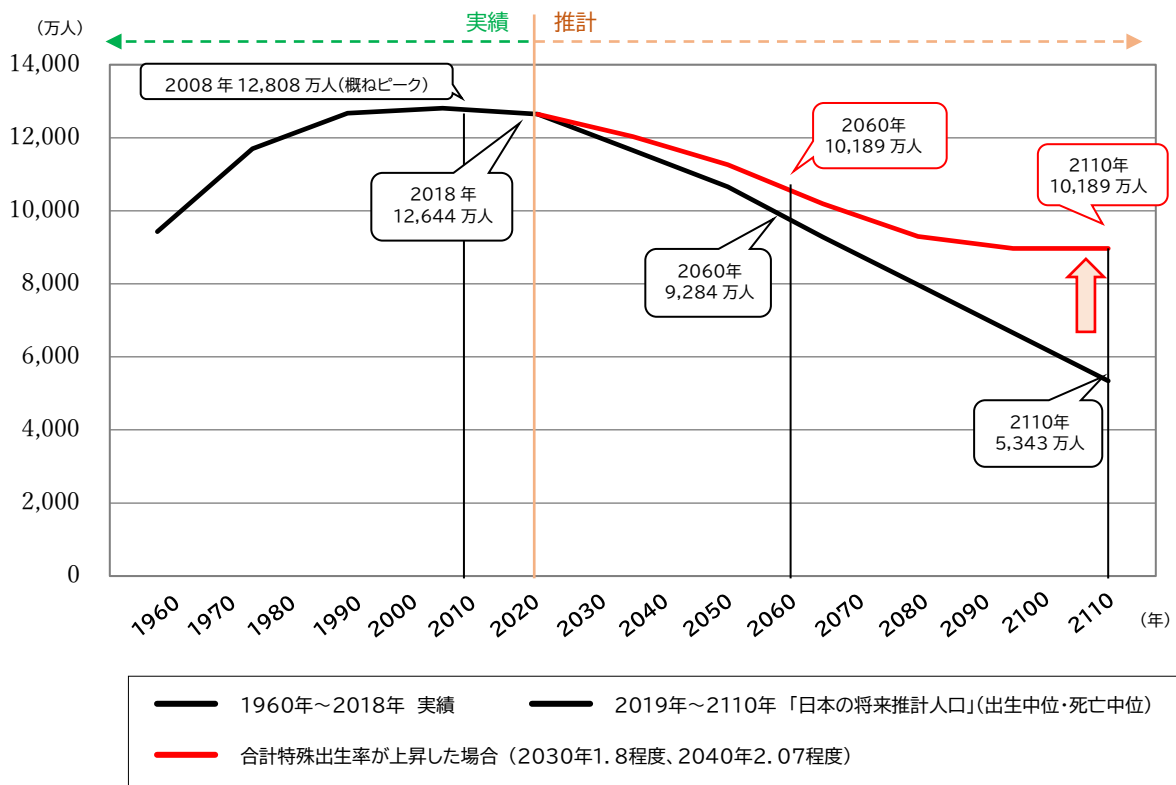
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
戦略効果(戦略人口-趨勢人口)			255	1,141	2,780	4,630	6,648	8,872	11,428	14,137	16,893

2 国の人口ビジョン(令和元年改訂版)の概要

- 社人研による「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少する見込みとなっています。
- 合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合、2060年は約1億人の人口を確保することができる見込みとなっています。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計されます。

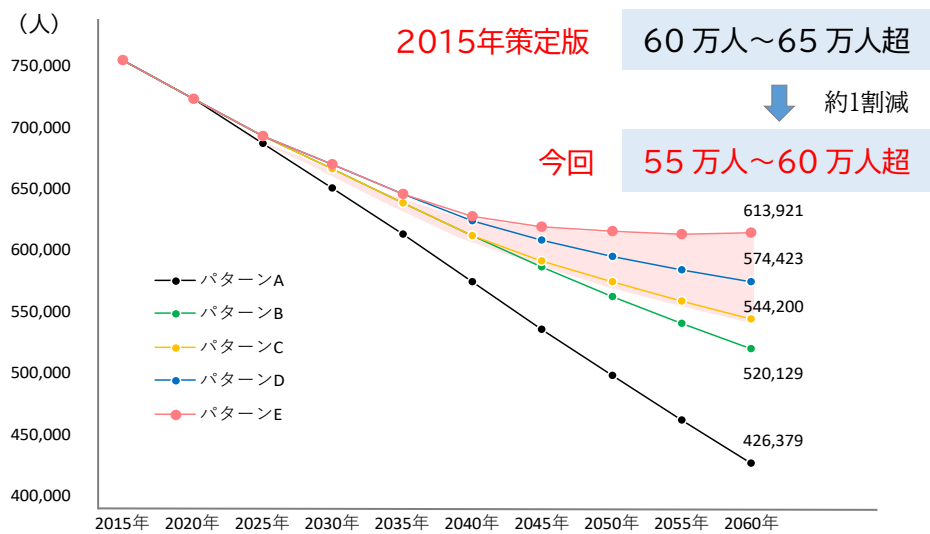
以上のことを踏まえ、国の長期ビジョン(令和元年改訂版)では、約1億人の人口を確保することを目標に掲げています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



3 徳島県の人口ビジョン（2020年策定版）の概要

- パターン A(社人研推計準拠)によると、2060 年の総人口は約 43 万人まで減少すると推計されます。
- 2015 年策定の徳島県の人口ビジョンでは、総人口の目標を「60 万人～65 万人超」としましたが、2020 年策定の人口ビジョンでは、「55 万人～60 万人超」と、約1割減の目標となりました。
- パターン E のように、仮に合計特殊出生率が 2040 年に「2.07」に上昇し、年 3,000 人超の社会増を実現した場合、2060 年に約 61 万人の人口を確保することができると推計されます。



▼合計特殊出生率の実績値と仮定値

区分	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年		2025年		2040年
出生率	1.61	1.52	1.45	1.26	1.42	1.53	1.51	→	1.80	→	2.07

▼社会増減の実績値と仮定値

区分	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	パターン		2030年	2035年	2040年
社会増減	877	△1,319	△2,258	△1,585	△2,234	△1,971	C	→	0	→	1,000超
							E	→	0	1,500超	3,000超

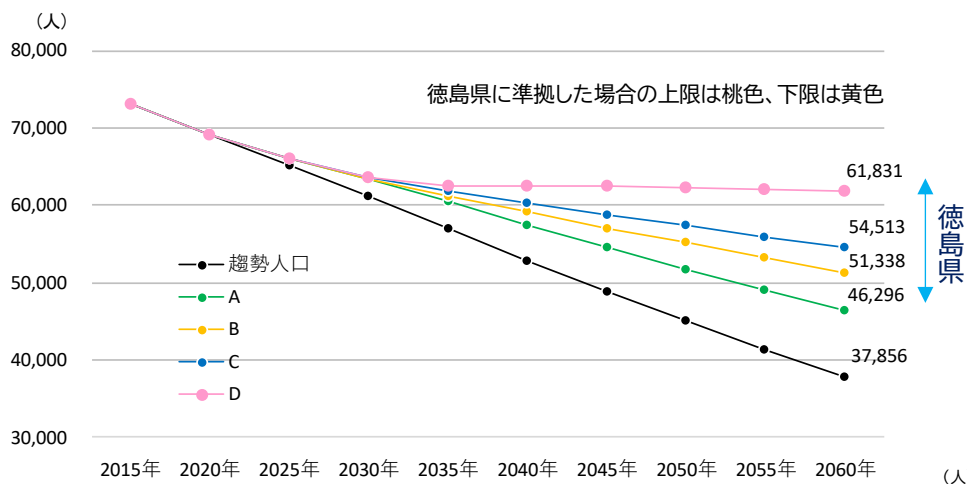
▼シミュレーションの概要

パターン	区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
A	出生率	社人研推計準拠									
	社会増減	社人研推計準拠									
B	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234人/年	→	均衡	→						
C	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234人/年	→	均衡	→	1,000人超/年	→				
D	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234人/年	→	均衡	→	1,000人超/年	→	1,500人超/年	→		
E	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234人/年	→	均衡	→	1,500人超/年	→	3,000人超/年	→		

4 徳島県の人口シミュレーションに準拠した阿南市の人口シミュレーション

○社人研推計準拠によると、2060年の総人口は約37,000人まで減少すると推計されます。

○徳島県に準拠した場合、上限はパターンD、下限はパターンBと推定されます。2060年の人口については、パターンDが約61,000人、パターンBが約51,000人と推計されます。



パターン	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	73,019	69,157	65,166	61,124	57,015	52,841	48,798	44,993	41,375	37,856
A	73,019	69,157	65,949	63,307	60,513	57,468	54,509	51,683	48,973	46,296
B	73,019	69,157	65,949	63,307	61,101	59,089	57,075	55,127	53,246	51,338
C	73,019	69,157	65,949	63,525	61,901	60,387	58,840	57,359	55,949	54,513
D	73,019	69,157	65,949	63,525	62,443	62,496	62,387	62,249	62,101	61,831

▼合計特殊出

パターン	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1.57	1.69	1.67	1.68	1.69			1.70	1.72	
A	1.57	1.56	1.8	1.89	1.98	2.07				
B	1.57	1.69	1.8	1.89	1.98	2.07				
C	1.57	1.69	1.8	2.07						
D	1.57	1.69	1.8	2.07						

▼自然増減の推計値

パターン	15~'20	20~'25	25~'30	30~'35	35~'40	40~'45	45~'50	50~'55	55~'60
趨勢人口	△2,490	△2,779	△2,890	△3,032	△3,254	△3,104	△2,927	△2,798	△2,756
A	△2,490	△2,594	△2,638	△2,795	△3,042	△2,956	△2,826	△2,707	△2,673
B	△2,490	△2,594	△2,638	△2,775	△3,050	△3,048	△2,982	△2,916	△2,940
C	△2,490	△2,594	△2,420	△2,655	△3,067	△3,100	△3,032	△2,955	△2,992
D	△2,490	△2,592	△2,418	△2,634	△3,054	△3,214	△3,246	△3,255	△3,374

▼社会増減の推計値

パターン	15~'20	20~'25	25~'30	30~'35	35~'40	40~'45	45~'50	50~'55	55~'60
趨勢人口	△1,368	△1,213	△1,150	△1,079	△917	△937	△879	△820	△765
A	△1,368	△611	0	0	0	0	0	0	0
B	△1,368	△611	0	572	1,036	1,036	1,035	1,037	1,036
C	△1,368	△611	0	1,036	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554
D	△1,368	△611	0	1,554	3,108	3,108	3,108	3,108	3,108

VI 人口ビジョン(戦略人口)の検討

- ここでは、趨勢人口をベースに、今後の人口政策の効果を見込みつつ、新たな将来人口シミュレーションを行います。
- シミュレーションは、県の将来人口の推計方法に準じて、移動に関する3つのシナリオと出生に関する2つのパターンの組み合わせにより、3パターンの推計を行います。

阿南市人口ビジョン(2016年策定版)
2060年に63,000人超を目指す

現実的なシミュレーション

パターン A

目標から△17,000人 ←

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	目標人口	H27比
出生率	1.57	→ 1.80	1.89	1.98	2.07	→					46,000人 超	63.0%
社会増減	△178人/年	→ 均衡	→									

徳島県の人口ビジョンに準拠（最下段）

パターン B

目標から△12,000人 ←

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	目標人口	H27比
出生率	1.57	1.69	1.80	1.89	1.98	2.07	→				51,000人 超	69.8%
社会増減	△178人/年	→ 均衡	572人/年	1,036人/年	→							

徳島県の人口ビジョンに準拠（中段） ※阿南市人口ビジョン(2016年策定版)とほぼ同じ

パターン C

目標から△8,000人 ←

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	目標人口	H27比
出生率	1.57	1.69	1.8	2.07	→						55,000人 程度	75.3%
社会増減	△178人/年	→ 均衡	1,036人/年	1,500人/年	→							

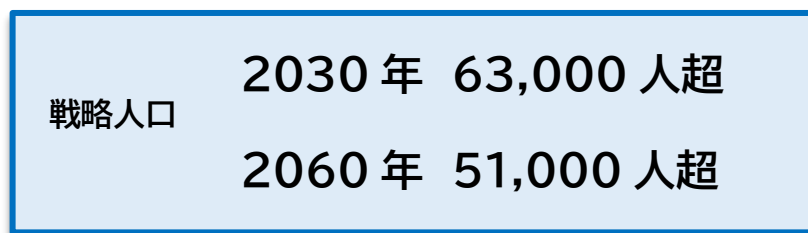
Ⅶ 人口の将来展望

1 戦略人口

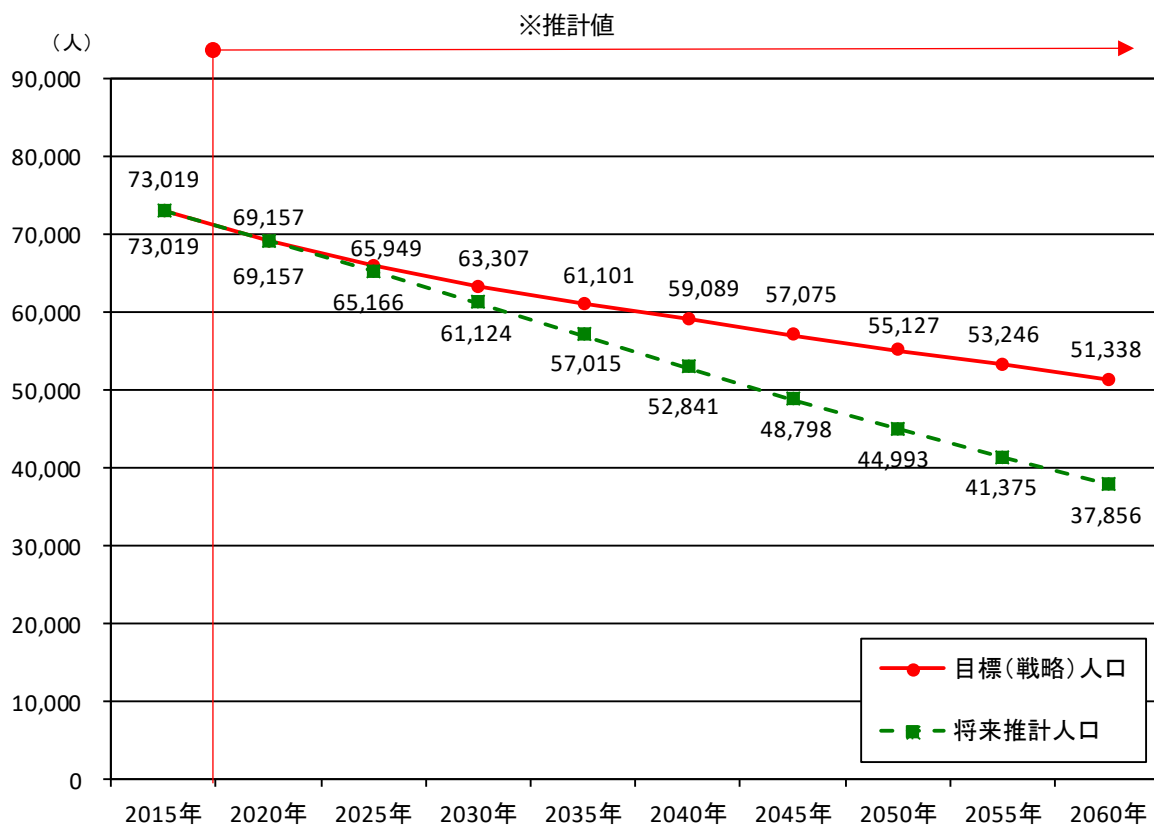
ここまでの各種シミュレーションの結果などを踏まえ、徳島県の人口ビジョンに準拠しており、また、実現性の高い、前記パターンBの確保を目標とします。

下のグラフは、本市の将来推計人口と第2期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期総合戦略」という。)を策定する上での目標人口を示したグラフです。

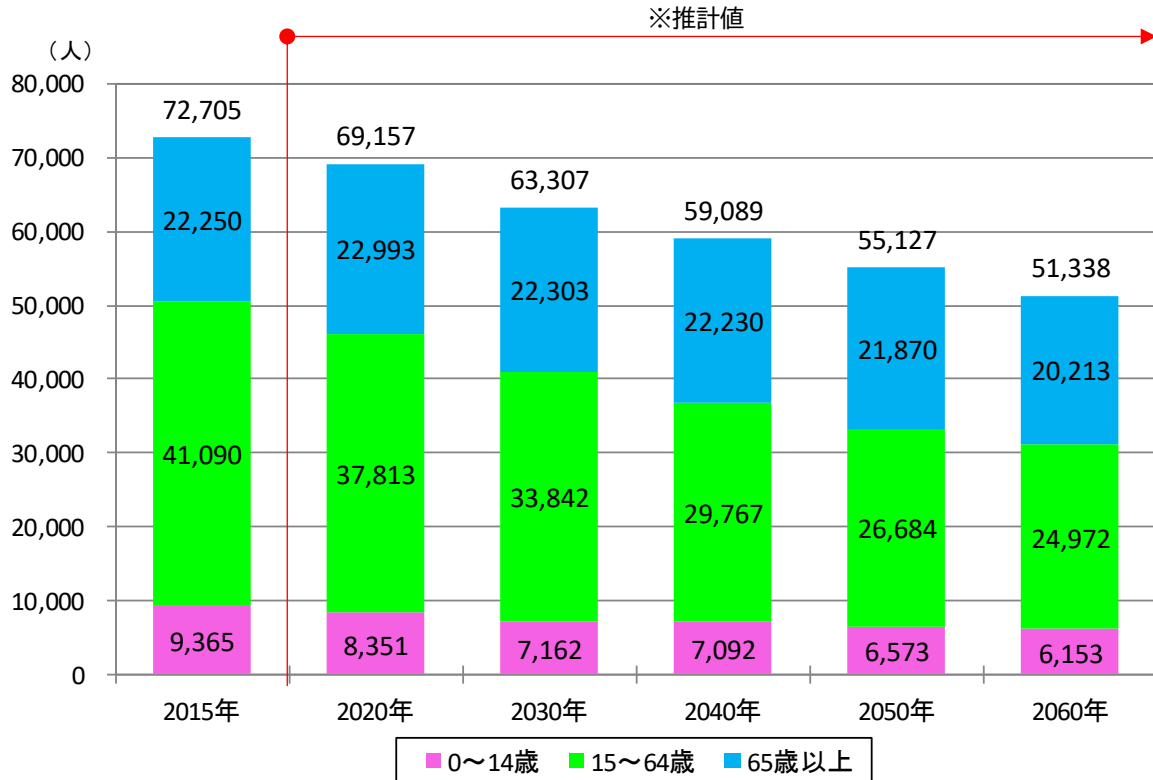
第2期総合戦略では、合計特殊出生率の向上や定住・転入促進などを図るための総合的な施策を展開することにより、人口減少を抑制し、2030年に63,000人、2060年に51,000人超を維持することを目指します。



阿南市の目標人口



戦略人口の年齢3区分別人口



人口	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0～14歳	9,366	8,351	7,162	7,092	6,573	6,153
15～64歳	41,284	37,813	33,842	29,767	26,684	24,972
65歳以上	22,369	22,993	22,303	22,230	21,870	20,213
計	73,019	69,157	63,307	59,089	55,127	51,338
構成比	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0～14歳	12.8%	12.1%	11.3%	12.0%	11.9%	12.0%
15～64歳	56.5%	54.7%	53.5%	50.4%	48.4%	48.6%
65歳以上	30.6%	33.2%	35.2%	37.6%	39.7%	39.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

①年少人口

○0～14歳の年少人口比率は、2015年の12.8%から一旦は11.3%にまで減少するものの、合計特殊出生率の上昇により、2060年には12.0%にまで増加することを目指します。

②生産年齢人口

○15～64歳の生産年齢人口については、バランスの取れた「持続可能な人口構造」の実現に向け、2060年には48.6%を目指します。

③老年人口

○高齢者人口は、2045年をピークに、2060年に39.4%程度を目指します。

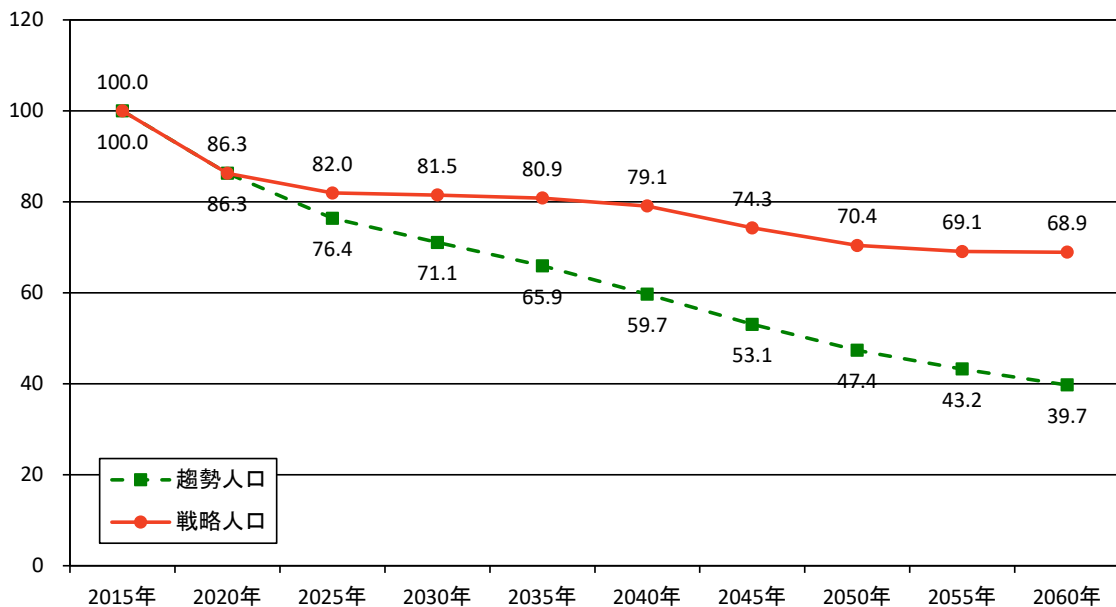
2 戦略人口に基づく将来展望

(1)年齢構造の視点からの展望

①未就学の子ども数

- 様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる転入超過や合計特殊出生率の上昇を実現するための有効な手段の一つであり、また、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。
- 未就学の子ども数は、少子化対策を行っても、今後は現状の70%～80%程度となるものの、子育て支援へのニーズは一層多様化し、大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取組が重要になってきます。

未就学の子ども数(2015=100)



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	3,400	2,933	2,598	2,417	2,242	2,029	1,804	1,610	1,470	1,351
戦略人口	3,400	2,933	2,787	2,771	2,749	2,689	2,526	2,394	2,349	2,344

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	86.3	76.4	71.1	65.9	59.7	53.1	47.4	43.2	39.7
戦略人口	100.0	86.3	82.0	81.5	80.9	79.1	74.3	70.4	69.1	68.9

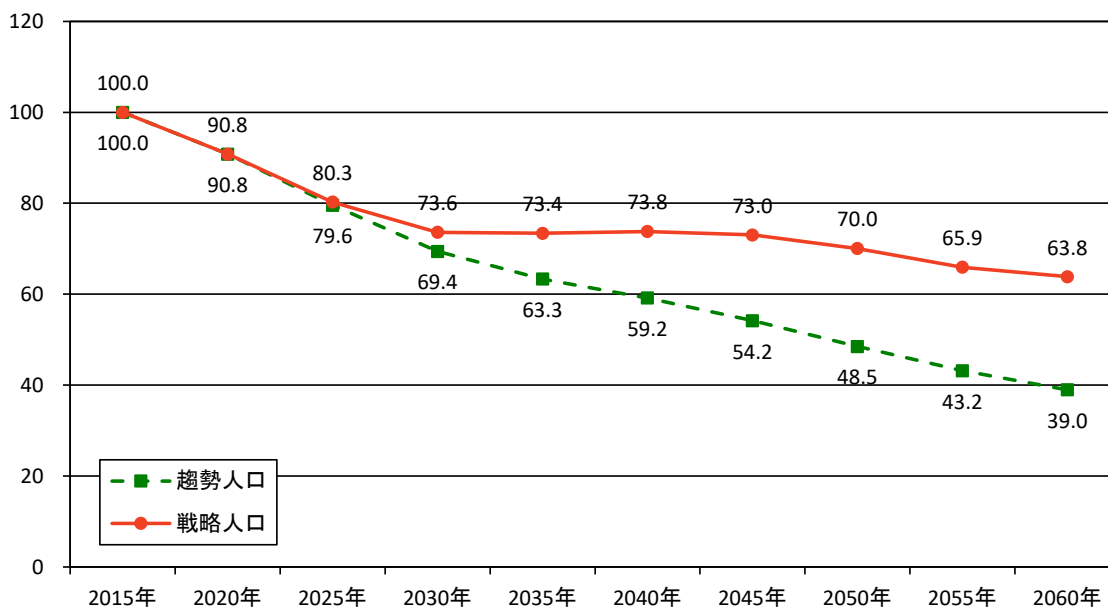
構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	4.7%	4.2%	4.0%	4.0%	3.9%	3.8%	3.7%	3.6%	3.6%	3.6%
戦略人口	4.7%	4.2%	4.2%	4.4%	4.5%	4.6%	4.4%	4.3%	4.4%	4.6%

②小・中学生数

○小・中学生数については、2030年までに2015年の73%程度の水準まで急激に縮小し、その後は少子化対策の効果等により、横ばいから微減傾向で推移するものと想定されます。

○今後は、保護者・地域住民と教育上の課題やビジョンを共有し、理解を得ながら小・中学校施設の統廃合も視野に入れ、教育の充実を図る対応が求められます。

小・中学生数(2015=100)



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,966	5,418	4,747	4,141	3,779	3,530	3,232	2,893	2,575	2,325
戦略人口	5,966	5,418	4,788	4,391	4,378	4,403	4,358	4,179	3,934	3,809

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	90.8	79.6	69.4	63.3	59.2	54.2	48.5	43.2	39.0
戦略人口	100.0	90.8	80.3	73.6	73.4	73.8	73.0	70.0	65.9	63.8

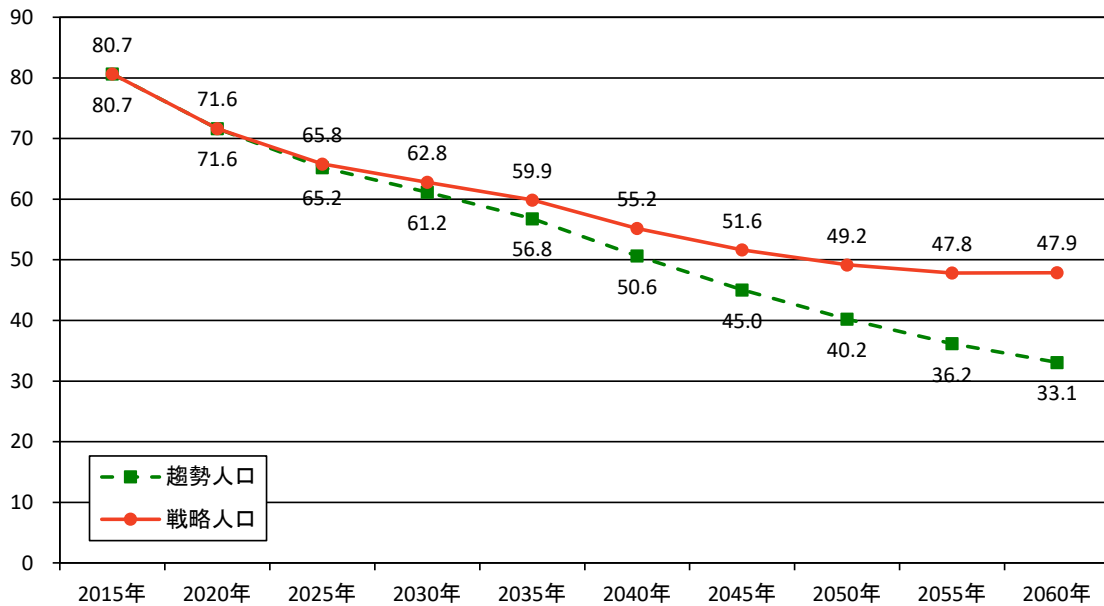
構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	8.2%	7.8%	7.3%	6.8%	6.6%	6.7%	6.6%	6.4%	6.2%	6.1%
戦略人口	8.2%	7.8%	7.3%	6.9%	7.2%	7.5%	7.6%	7.6%	7.4%	7.4%

③20～30代の人口

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、急速に20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、減少の一途を辿ることが想定されます。

○20～30代は、出産の観点から比較的大きな出生率が期待される年代であり、この年代の転入を促進するとともに、できるだけ多い時代に合計特殊出生率を上昇させることが、少子化対策の一つの鍵になってきます。

20～30代の人口(2015=100)



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	13,979	12,415	11,304	10,598	9,843	8,775	7,807	6,968	6,270	5,733
戦略人口	13,979	12,415	11,403	10,882	10,377	9,562	8,950	8,522	8,288	8,298

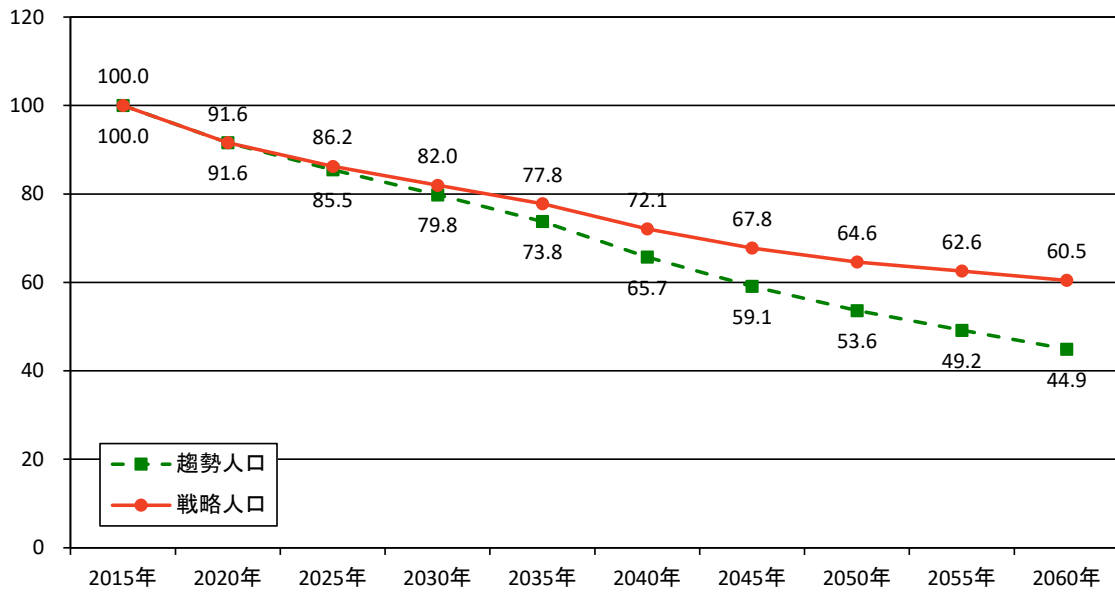
変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	80.7	71.6	65.2	61.2	56.8	50.6	45.0	40.2	36.2	33.1
戦略人口	80.7	71.6	65.8	62.8	59.9	55.2	51.6	49.2	47.8	47.9

構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	19.1%	18.0%	17.3%	17.3%	17.3%	16.6%	16.0%	15.5%	15.2%	15.1%
戦略人口	19.1%	18.0%	17.3%	17.2%	17.0%	16.2%	15.7%	15.5%	15.6%	16.2%

④生産年齢人口(15～64歳)

- 消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。
- 人口構造の観点からは、2015年の56.5%から2060年には49%程度にまで減少するものと想定されます。
- 今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口(2015=100)



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	41,284	37,813	35,288	32,952	30,455	27,143	24,403	22,146	20,300	18,543
戦略人口	41,284	37,813	35,601	33,842	32,123	29,767	27,984	26,684	25,834	24,972

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	91.6	85.5	79.8	73.8	65.7	59.1	53.6	49.2	44.9
戦略人口	100.0	91.6	86.2	82.0	77.8	72.1	67.8	64.6	62.6	60.5

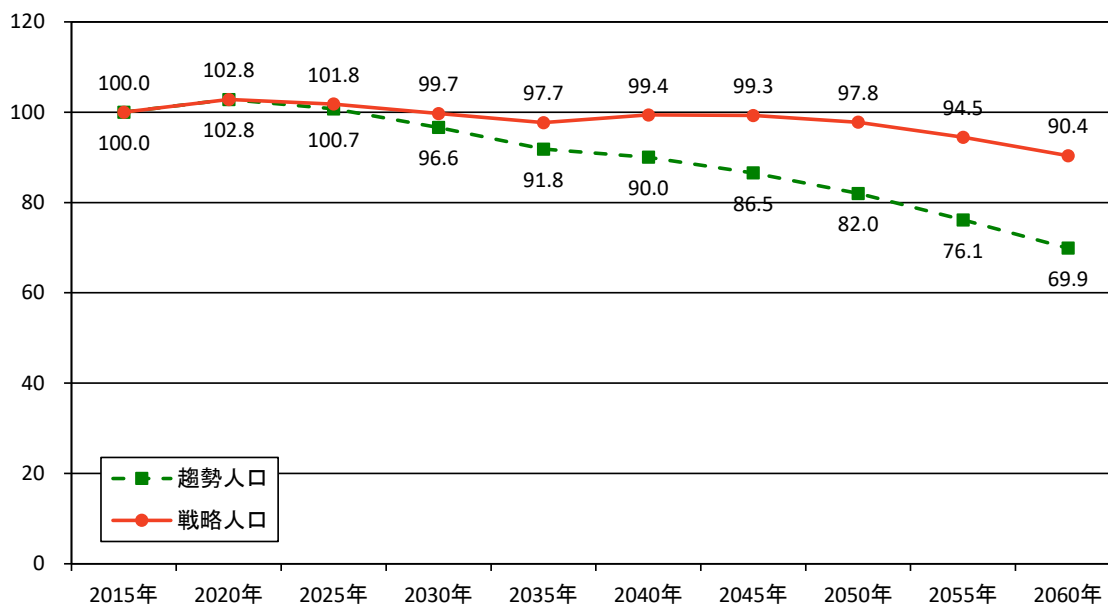
構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	56.5%	54.7%	54.2%	53.9%	53.4%	51.4%	50.0%	49.2%	49.1%	49.0%
戦略人口	56.5%	54.7%	54.0%	53.5%	52.6%	50.4%	49.0%	48.4%	48.5%	48.6%

⑤高齢者人口(65歳以上)

○高齢者人口は、2020年をピークにその後横ばいとなることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2015年の30.6%から上昇傾向で推移し、2050～2055年に39.7%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、人生100年時代を見据え、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口(2015=100)



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	22,369	22,993	22,533	21,614	20,539	20,139	19,359	18,344	17,030	15,637
戦略人口	22,369	22,993	22,773	22,303	21,851	22,230	22,207	21,870	21,129	20,213

変化指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	102.8	100.7	96.6	91.8	90.0	86.5	82.0	76.1	69.9
戦略人口	100.0	102.8	101.8	99.7	97.7	99.4	99.3	97.8	94.5	90.4

構成比	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	30.6%	33.2%	34.6%	35.4%	36.0%	38.1%	39.7%	40.8%	41.2%	41.3%
戦略人口	30.6%	33.2%	34.5%	35.2%	35.8%	37.6%	38.9%	39.7%	39.7%	39.4%

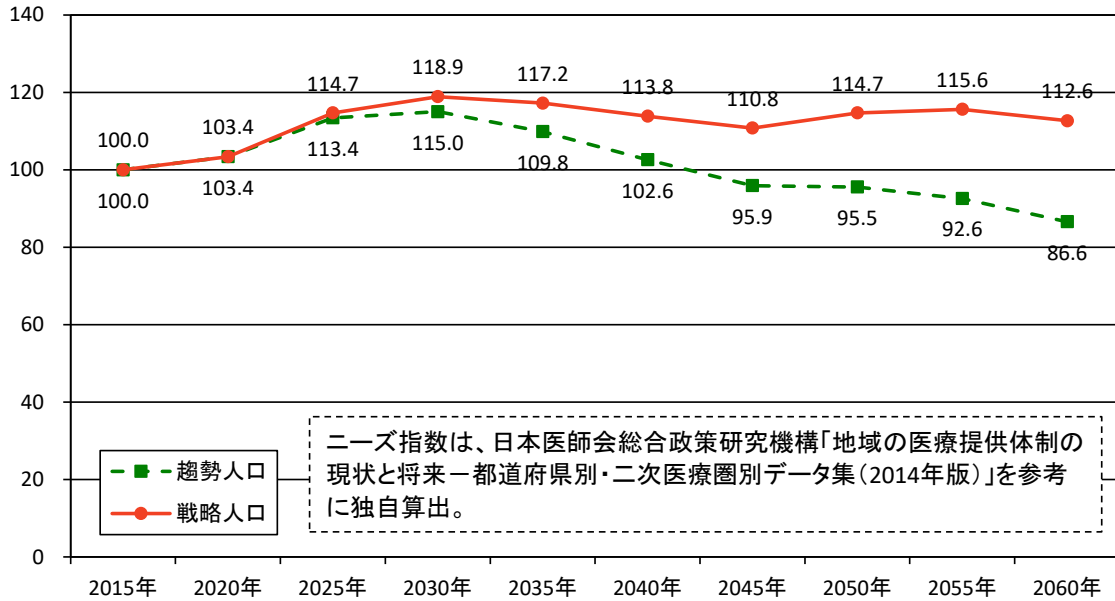
(2)介護・医療ニーズの視点からの展望

①介護ニーズ

○介護ニーズについては、当面の高齢者人口の増加や高齢者の高齢化等により今後も増大し、2030年に現状の118%程度の水準でピークを迎え、その後2060年までほぼ横ばいのニーズ量が見込まれます。

○したがって、介護サービスについては、今後も長期的観点で施設・サービスの整備・充実を図っていく必要があります。

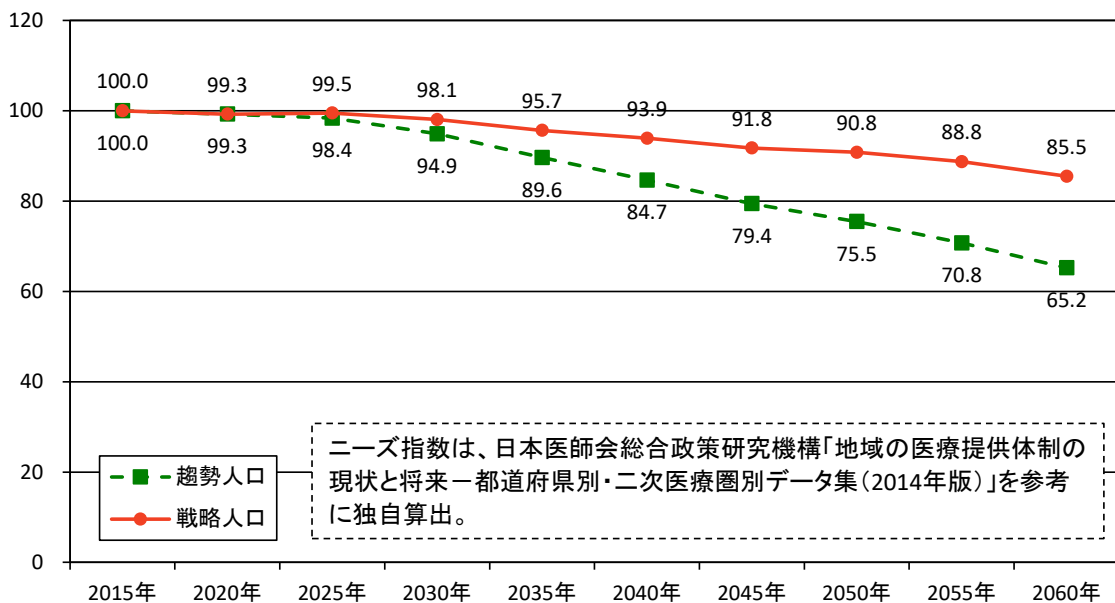
介護ニーズ(2015=100)



②医療ニーズ

○医療ニーズについては、今後は緩やかに縮小していくことが想定されます。

医療ニーズ(2015=100)



(3) 将来展望のまとめ

- 戦略人口の達成に向けては、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、引き続き、人口減少・地域経済縮小の抑制や地域活性化に積極的に取り組むとともに、人口減少に適応した効率的・効果的なものに再構築するまちづくりを進める必要があります。
- そうしたまちづくりを通じて、本市人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- そのためには、本市における地域資源を発掘し、質を高める取組や地域の活力を生み出すための取組も重要になってきます。
- SDGsの理念を市民と共有し、誰もが将来にわたり安心して住み続けることができる持続可能なまちづくりを進めるためには、戦略人口を達成するための地方創生の取組を「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。



(4) 目指すべき方向性

本市では、合計特殊出生率の上昇並びに社会増を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制を図ることとし、目指すべき戦略人口実現のための基本的取り組みの方向性は次のものです。

1. 新たな雇用を生み出す経済の活性化

四国横断自動車道等の開通を見据え、関係団体や事業者とも連携して農林水産業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。

また、新たな観光振興や中心市街地の活性化を図り、移住・定住の促進や関係・交流人口の拡大につなげ、地域の活力を創出します。

2. 未来の宝である子どもを安心して産み育てることができる社会の構築

「出会い」「結婚」「出産」「子育て」とそれぞれのステージに対応した切れ目のない支援体制を充実させることにより、合計特殊出生率の上昇と、若い人たちが、夢や希望を持って暮し、働くことができるまちづくりを目指します。

3. 次世代につなげる「持続可能」な生涯チャレンジ都市の実現

誰もが安心して健康で快適に暮らせる生活環境の整備と、適切な行政サービスの提供より、誰もが住み慣れたまちで暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

また、多様な産業の成長・発展を基盤に、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが自分らしさや生きがいを発見し、生涯にわたり主体的に何度も挑戦し、健康で活躍できる地域社会を実現します。

発行日 令和2年9月
発行 阿南市

〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町 12 番地 3

☎0884-22-1111(代表) FAX0884-22-6772

URL <https://www.city.anan.tokushima.jp>

編集 企画部 企画政策課